

## 事前調査表：2026年度制改廃を計画する鋼材JISリスト

2025/11/5

一般社団法人 日本鉄鋼連盟  
標準化センター事務局

2026年度の鋼材規格三者委員会では、以下の計35規格（制定9、改正23、廃止3規格）をご審議頂く予定です。

区分	No.	規格番号	規格名称
制定 <sup>1)</sup>	1	G0598	めっき鋼板及び鋼帯のめっき付着量試験方法
	2	G1213-1	鉄及び鋼－マンガン定量方法－第1部：ペルオキシ二硫酸アンモニウム酸化しゅう酸ナトリウム・過マンガン酸カリウム逆滴定法
	3	G1213-2	鉄及び鋼－マンガン定量方法－第2部：過マンガン酸吸光光度法
	4	G1224-1	鉄及び鋼－アルミニウム定量方法－第1部：8-キノリノール沈殿分離臭素酸カリウム・チオ硫酸ナトリウム逆滴定法
	5	G1224-2	鉄及び鋼－アルミニウム定量方法－第2部：鉄分離クロムアズロールS吸光光度法
	6	G1227-1	鉄及び鋼－ほう素定量方法－第1部：ほう酸トリメチル蒸留分離水酸化ナトリウム滴定法
	7	G1227-2	鉄及び鋼－ほう素定量方法－第2部：吸光光度法
	8	G3196	溶融めっき鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差
	9	G3197	塗装溶融めっき鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差
改正	10	G0551	鋼－結晶粒度の顕微鏡試験方法
	11	G0583	鋼管の自動渦電流探傷検査方法
	12	G3124	中・常温圧力容器用高強度鋼鋼板
	13	G3126	低温圧力容器用炭素鋼鋼板
	14	G3138	建築構造用圧延棒鋼
	15	G3141	冷間圧延鋼板及び鋼帯
	16	G3199	鋼板、平鋼及び形鋼の厚さ方向特性
	17	G3303	ぶりき及びぶりき原板
	18	G3313	電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯
	19	G3315	ティンフリースチール
	20	G3350	一般構造用軽量形鋼
	21	G3457	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管
	22	G3458	配管用合金鋼鋼管
	23	G3459	配管用ステンレス鋼鋼管
	24	G3465	試すい用継目無鋼管
	25	G3468	配管用溶接大径ステンレス鋼鋼管
	26	G3478	一般機械構造用炭素鋼鋼管
	27	G3479	焼入性を保証した機械構造用鋼管
	28	G3503	被覆アーク溶接棒心線用線材
	29	G3507-1	冷間圧造用炭素鋼－第1部：線材
	30	G3508-1	冷間圧造用ボロン鋼－第1部：線材
	31	G3509-1	冷間圧造用合金鋼－第1部：線材
	32	Z2276	金属材料の引張りラクセーション試験方法
廃止	33	G1213	鉄及び鋼－マンガン定量方法
	34	G1224	鉄及び鋼－アルミニウム定量方法
	35	G1227	鉄及び鋼－ほう素定量方法

注<sup>1)</sup> 制定規格の規格番号は、仮設定。

### JIS原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 0598					
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	めっき鋼板及び鋼帯のめっき付着量試験方法					
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Methods of measuring coating mass of coated steel sheet and strip					
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管                                  大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管                                        大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>					
	1.5 業所管課室及びJIS 原案作成の確認状況	製造産業界局金属課	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み	<input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認		
	1.6 JISC専門委員会名						
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input checked="" type="checkbox"/> 制 定		<input type="checkbox"/> 改 正		
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施	
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A公募により実施			<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による					
		<input type="checkbox"/> 法第15条による					
2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果		<div>【制定・改正する理由（必要性）】</div> <p>この規格は、めっき鋼板及びめっき鋼帯のJIS規格において、めっき付着量試験にほぼ同じ内容が規定されているため、共通の規格を制定することによって、めっき鋼板及びめっき鋼帯の規定内容を統一し、対応国際規格との整合化を進める。</p> <div>【期待効果】</div> <p>これによって、同じことを規定しようと望んでいるそれぞれの規格で、規定内容を統一し、改正の場合、内容の迅速な反映が可能になる。また、規格利用者の理解が進むことで、品質の改善若しくは明確化、生産性等の向上又は産業の合理化に寄与することが期待できる。</p>					
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	主な規定項目は、次のとおり。 a) 適用範囲 b) 引用規格 c) 用語及び定義 d) めっき付着量試験方法						
2.5 原案の検討状況	<div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>						
2.6 制定・改正に伴い、 既存のJISを廃止する場合	<div>（規格番号）</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>（規格名称）</div>						

3. 産業標準化法 等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項(3.1)参照	第4号 第号 第号 第号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)	事項
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1.の該当項目(複数選択可)	ア、イ	
		別紙1の2.の該当項目	■ 項目なし	□ 該当する( )
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	■ 該当 ( 1 ) □ 該当せず		
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	□ 有 ( ) ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 □ 不明		
4. 原案作成に 関する事項	4.1 原案作成期間(予定)	2025 年 10 月 ～ 2026 年 12 月		
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF		
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※ 適宜欄を追加して記載してください	(和文) (英文) (英文略称)		
	4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照	a. 委員区分		
		生産者等委員	4	名
		使用・消費者委員	11	名
		中立者委員	15	名
b. 販売者委員		0	名	
c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画	■ 有	□ 無		
d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員(又は関係者)参画	■ 有	□ 無		
e. その他	□ 有(※ 種別を記載のこと)	■ 無		

(備考)  
・a. 委員区分は、各グループ(生産者等、使用・消費者及び中立者)に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b. ～e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者(委員ではない)となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿(原案作成当事者を含む。)を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。(確認したことを、各委員会構成員の同意文書(メールを含む)又は議事録として残すこと。)

5. 提案原案の 著作権に関する 情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS(改正の場合は現行JIS)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格(ISO又はIEC)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号( ) 名称( )
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号( ) 名称( )



国際規格(ISO/IEC)ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載	<input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載	
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号)  (名称)		
	6.3 整合性コード (予定)	<input type="checkbox"/> I D T	<input type="checkbox"/> M O D	
		<input type="checkbox"/> N E Q (理由: )		
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input checked="" type="checkbox"/> 基本規格であり、產品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input type="checkbox"/> その他 ( )		
6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定時期: 年 月 / T C : ) <input checked="" type="checkbox"/> 無			

7. J I S マーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	J I S マーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input type="checkbox"/> 有 (海外)	<input checked="" type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input type="checkbox"/> 有 (海外)	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> J I S マーク表示制度の対象とする製品 (加工技術、電磁的記録、役務) 規格 (以下「製品規格等」という。) として作成し、制定・改正後に J I S マーク認証取得済み (又は見込み) の事業者がある。 <input type="checkbox"/> J I S マーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。 J I S マーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 (理由: 必ず記載のこと) <input type="checkbox"/> ※理由は、「安全性の一側面だけを定めた規格とするため」のように、J I S マーク表示制度の対象とする要件を満たさない理由を記載。				

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISQのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況 ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 (役務提供件数) 及び 工場数 (事業者数) ／生産 (売上) 額	数量	不明	生産 (売上) 額	不明
		工場数・ 役務提供事業者数 等	不明		
		出典	( 年 (度) )		
	年間の輸出数量 ／輸出額	数量	不明	輸出額	不明
		出典	( 年 (度) )		
	年間の輸入数量 ／輸入額	数量	不明	輸入額	不明
出典		( 年度 )			

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	特になし				
	9.2.1 法令や公共調達への引用 ※適宜欄を追加して記載してください。	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定		
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)		法令等 番号		
		公共調達に用いる (予定) 仕様書等の名称		法令等 番号		
	9.2.2 関連する法令や公共調達 (被引用を除く)	法令名 (法律、政令、省令、告示等)		法令等 番号		
		公共調達に用いる 仕様書等の名称		調達等 番号		
	9.3 特許権等 (特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等) の有無 ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号／特許番号、出願人／権利者の記載は任意。	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
		<input type="checkbox"/> 有	実施許諾の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
特許権等の種類			<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案		
公開番号 ／特許番号						
発明の名称						
	出願人／権利者の 氏名					

10. 申出予定時期	2027	年	2	月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)		年		月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たや こういち
	担当者氏名	田谷 耕一
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103      〒 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	taya@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒      〒
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 0598 めっき鋼板及び鋼帯のめっき付着量試験方法】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 注)										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 寛	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄SGワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

##### 一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格検討会 F01.03 薄板・めっき分科会

	氏名	所属
（主査）	田谷 耕一	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	寺元 宏一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門加古川製鉄所鋼板技術部
	山本 章央	JFEスチール株式会社薄板セクター部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	仙田 俊雄	日本製鉄株式会社品質保証部
	堤 竜二	日本製鉄株式会社薄板技術部
	石川 雅一	株式会社淀川製鋼所品質保証グループ
（関係者）	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載 G 1213-1				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	鉄及び鋼—マンガン定量方法—第1部：ペルオキシニ硫酸アンモニウム酸化しゅう酸ナトリウム・過マンガン酸カリウム逆滴定法				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Iron and steel—Determination of manganese—Part 1: Sodium oxalate back titration by potassium permanganate after ammonium peroxodisulfate oxidation				
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管：大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input checked="" type="checkbox"/> 制定		<input type="checkbox"/> 改正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による <input type="checkbox"/> 法第12条による <input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による <input type="checkbox"/> 法第15条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施 <input type="checkbox"/> J S A 公募により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施 <input type="checkbox"/> 自主作成	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施 <input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施	
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	<p>【制定・改正する理由（必要性）】</p> <p>JIS G 1213:2001は、鉄及び鋼中のマンガ定量方法を規定したもので、2種類の定量方法を規定している。現行規格は、2001年に改正されて以降、約24年が経過したが、この間、対応国際規格（ISO 629）が改訂され、関係するJIS G 1201、JIS K 8001及びJIS K 8005が改正され、分析方法規格に要求される事項などが変化してきたため、技術的内容を見直す必要がある。</p> <p>見直しにあたり、“複数の分析方法が規定されている規格を改正する場合には、分析方法ごとに部編成規格として制定する”とした、原案作成団体（日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格及び原料規格検討会）の統一見解に従い、新たに分析原理別に2分割して制定するものである。この規格は、“第1部：ペルオキシニ硫酸アンモニウム酸化しゅう酸ナトリウム・過マンガン酸カリウム逆滴定法”として制定し、併せてJIS G 1213を廃止する。</p> <p>なお、ISO 629は、“第2部：過マンガン酸吸光度法”の対応国際規格であり、この規格には対応国際規格がない。</p> <p>【期待効果】</p> <p>現行規格を分割制定することによって、規格使用者の利便性が高まるとともに、鉄鋼材料の成分組成が迅速かつ正確に評価され、効率的な産業活動に寄与することが期待できる。</p>				
	2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	主な規定項目は、次のとおり。 1 適用範囲 2 引用規格 3 用語及び定義 4 一般事項 5 要旨 6 試験 7 装置及び器具 8 試料のはかりとり 9 操作 10 空試験 11 計算 12 許容差				
	2.5 原案の検討状況	<input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階				
	2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	（規格番号） G 1213 ※ 複数の場合は全て記載 （規格名称） 鉄及び鋼—マンガン定量方法				



3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 4 号 第 号 第 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（鋼材）	事項  分析方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 （ 3 ）  <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有 （ ）  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 4 月 ～ 2026 年 8 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 (又は関係者) 参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有 (※ 種別を記載のこと) <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJISC審議時に配布し、JISCのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	



10. 申出予定時期	2026 年 9 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	いだ いわお
	担当者氏名	井田 巖
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 ー 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:ida@jisf.or.jp">ida@jisf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 ー
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 1213-1 鉄及び鋼－マンガン定量方法－

第 1 部：ペルオキシ二硫酸アンモニウム酸化しゅう酸ナトリウム・過マンガン酸カリウム逆滴定法】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者

22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者
23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏 名	所 属
（主査）	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	金田 祥江	愛知製鋼株式会社材料試験技術部
	乾 道春	株式会社コベルコ科研技術本部化学分析センター
	妙瀬田 真理	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	厚東 直毅	JFE スチール株式会社品質保証部
	北出 哲朗	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
	名越 正泰	JFE テクノリサーチ株式会社分析・解析技術 Division ナノ解析センター
	儀賀 義勝	株式会社大同分析リサーチ品質保証部
	黒岩 猛	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	柳原 木綿子	日鉄テクノロジー株式会社瀬戸内事業所材料技術部
	今里 直樹	日本製鉄株式会社品質保証部
	瀧本 和人	日本冶金工業株式会社品質保証部
（関係者）	伊藤 清孝	元株式会社大同分析リサーチ
	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載 G 1213-2				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	鉄及び鋼－マンガン定量方法－第2部：過マンガン酸吸光度法				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Iron and steel－Determination of manganese－Part 2: Permanganate spectrophotometric method				
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管：大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input checked="" type="checkbox"/> 制定		<input type="checkbox"/> 改正	
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による <input type="checkbox"/> 法第15条による				
2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果		【制定・改正する理由（必要性）】 JIS G 1213:2001は、鉄及び鋼中のマンガン定量方法を規定したもので、2種類の定量方法を規定している。現行規格は、2001年に改正されて以降、約24年が経過したが、この間、対応国際規格（ISO 629）が改訂され、関係するJIS G 1201、JIS K 8001及びJIS K 8005が改正され、分析方法規格に要求される事項などが変化してきたため、技術的内容を見直す必要がある。 見直しにあたり、“複数の分析方法が規定されている規格を改正する場合には、分析方法ごとに部編成規格として制定する”とした。原案作成団体（日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格及び原料規格検討会）の統一見解に従い、新たに分析原理別に2分割して制定するものである。この規格は、“第2部：過マンガン酸吸光度法”として制定し、併せてJIS G 1213を廃止する。				
		【期待効果】 現行規格を分割制定することによって、規格使用者の利便性が高まるとともに、鉄鋼材料の成分組成が迅速かつ正確に評価され、効率的な産業活動に寄与することが期待できる。				
2.4 規定する項目内容又は改正箇所と要点	主な規定項目は、次のとおり。 1 適用範囲 2 引用規格 3 用語及び定義 4 一般事項 5 要旨 6 試案 7 装置及び器具 8 試料のはかりとり 9 操作 10 空試験 11 検量線の作成 12 計算 13 許容差					
2.5 原案の検討状況	<input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	（規格番号） G 1213 ※ 複数ある場合は全て記載 （規格名称） 鉄及び鋼－マンガン定量方法					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 4 号 第 号 第 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（鋼材）	事項  分析方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 （ 3 ） <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有 （ ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 4 月 ～ 2026 年 8 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 (又は関係者) 参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有 (※ 種別を記載のこと) <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJISC審議時に配布し、JISCのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 <div>海外規格番号（ ） 名称（ ）</div>
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 <div>団体規格番号（ ） 名称（ ）</div>



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	





10. 申出予定時期	2026 年 9 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	いだ いわお
	担当者氏名	井田 巖
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 ー 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:ida@jisf.or.jp">ida@jisf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 ー
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 1213-2 鉄及び鋼－マンガン定量方法－第 2 部：過マンガン酸吸光光度法】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <sup>注)</sup>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏 名	所 属
（主査）	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	金田 祥江	愛知製鋼株式会社材料試験技術部
	乾 道春	株式会社コベルコ科研技術本部化学分析センター
	妙瀬田 真理	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	厚東 直毅	JFE スチール株式会社品質保証部
	北出 哲朗	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
	名越 正泰	JFE テクノリサーチ株式会社分析・解析技術 Division ナノ解析センター
	儀賀 義勝	株式会社大同分析リサーチ品質保証部
	黒岩 猛	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	柳原 木綿子	日鉄テクノロジー株式会社瀬戸内事業所材料技術部
	今里 直樹	日本製鉄株式会社品質保証部
	瀧本 和人	日本冶金工業株式会社品質保証部
（関係者）	伊藤 清孝	元株式会社大同分析リサーチ
	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載 G 1224-1				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	鉄及び鋼—アルミニウム定量方法—第1部：8-キノリノール沈殿分離臭素酸カリウム・チオ硫酸ナトリウム逆滴定法				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Iron and steel—Determination of aluminium—Part 1: Sodium thiosulfate back titration by potassium bromate after precipitation separation of 8-quinolinol complex				
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管：大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input checked="" type="checkbox"/> 制定		<input type="checkbox"/> 改正	
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による <input type="checkbox"/> 法第15条による				
2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果		<p>【制定・改正する理由（必要性）】</p> <p>JIS G 1224:2001は、鉄及び鋼中のアルミニウム定量方法を規定したもので、2種類の定量方法を規定している。現行規格は、2001年に改正されて以降、約2年間経過したが、この間、関係するJIS G 1201及びJIS K 8001が改正され、分析方法規格に要求される事項などが変化してきたため、技術的内容を見直す必要がある。</p> <p>見直しにあたり、“複数の分析方法が規定されている規格を改正する場合には、分析方法ごとに部編成規格として制定する”とした、原案作成団体（日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格及び原料規格検討会）の統一見解に従い、新たに分析原理別に2分割して制定するものである。この規格は、“8-キノリノール沈殿分離臭素酸カリウム・チオ硫酸ナトリウム逆滴定法”として制定し、併せてJIS G 1224を廃止する。</p> <p>【期待効果】</p> <p>現行規格を分割制定することによって、規格使用者の利便性が高まるとともに、鉄鋼材料の成分組成が迅速かつ正確に評価され、効率的な産業活動に寄与することが期待できる。</p>				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点		<p>主な規定項目は、次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>適用範囲</li> <li>引用規格</li> <li>用語及び定義</li> <li>一般事項</li> <li>要旨</li> <li>試薬</li> <li>装置及び器具</li> <li>試料のはかりとり</li> <li>操作</li> <li>空試験</li> <li>計算</li> <li>許容差</li> </ol> <p>※ 主要なものについて、簡易書きにて簡潔に記載のこと。  ・制定の場合は、規定する項目の内容  ・改正の場合は、改正が必要な項目（何をどのように）及びその理由</p>				
2.5 原案の検討状況	<input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	（規格番号） G 1224 ※ 複数ある場合は全て記載 （規格名称） 鉄及び鋼—アルミニウム定量方法					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 4 号 第 号 第 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（鋼材）	事項  分析方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	別紙1の2. の該当項目		<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.4 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当（ 3 ） <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.5 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有（ ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 <input type="checkbox"/> 不明				
4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 4 月 ～ 2026 年 8 月				
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
	4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。	(和文) (英文) (英文略称)				
	4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照	a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無				

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0 のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 <div>海外規格番号（ ） 名称（ ）</div>
<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 <div>団体規格番号（ ） 名称（ ）</div>	



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	



10. 申出予定時期	2026 年 9 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	いだ いわお
	担当者氏名	井田 巖
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 ー 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:ida@jisf.or.jp">ida@jisf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 ー
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 1224-1 鉄及び鋼－アルミニウム定量方法

－第1部：8-キノリノール沈殿分離臭素酸カリウム・チオ硫酸ナトリウム逆滴定法】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分科会	○												1
様式調整時期 <sup>注)</sup>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者



22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者
23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏 名	所 属
（主査）	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	金田 祥江	愛知製鋼株式会社材料試験技術部
	乾 道春	株式会社コベルコ科研技術本部化学分析センター
	妙瀬田 真理	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	厚東 直毅	JFE スチール株式会社品質保証部
	北出 哲朗	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
	名越 正泰	JFE テクノリサーチ株式会社分析・解析技術 Division ナノ解析センター
	儀賀 義勝	株式会社大同分析リサーチ品質保証部
	黒岩 猛	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	柳原 木綿子	日鉄テクノロジー株式会社瀬戸内事業所材料技術部
	今里 直樹	日本製鉄株式会社品質保証部
	瀧本 和人	日本冶金工業株式会社品質保証部
（関係者）	伊藤 清孝	元株式会社大同分析リサーチ
	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載 G 1224-2				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	鉄及び鋼－アルミニウム定量方法－第2部：鉄分離クロムアズロールS吸光度法				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Iron and steel—Determination of aluminium—Part 2: Chrome azurol S spectrophotometric method after iron separation				
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管：大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input checked="" type="checkbox"/> 制定		<input type="checkbox"/> 改正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による <input type="checkbox"/> 法第12条による <input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による <input type="checkbox"/> 法第15条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施 <input type="checkbox"/> J S A 公募により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施 <input type="checkbox"/> 自主作成	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施 <input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施	
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	【制定・改正する理由（必要性）】 JIS G 1224:2001は、鉄及び鋼中のアルミニウム定量方法を規定したもので、2種類の定量方法を規定している。現行規格は、2001年に改正されて以降、約2年間経過したが、この間、関係するJIS G 1201及びJIS K 8001が改正され、分析方法規格に要求される事項などが変化してきたため、技術的内容を見直す必要がある。 見直しにあたり、“複数の分析方法が規定されている規格を改正する場合には、分析方法ごとに部編成規格として制定する”とした。原案作成団体（日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格及び原料規格検討会）の統一見解に従い、新たに分析原理別に2分割して制定するものである。この規格は、“第2部：鉄分離クロムアズロールS吸光度法”として制定し、併せてJIS G 1224を廃止する。				
		【期待効果】 現行規格を分割制定することによって、規格使用者の利便性が高まるとともに、鉄鋼材料の成分組成が迅速かつ正確に評価され、効率的な産業活動に寄与することが期待できる。				
	2.4 規定する項目内容又は改正箇所と要点	主な規定項目は、次のとおり。 1 適用範囲 2 引用規格 3 用語及び定義 4 一般事項 5 要旨 6 試案 7 装置及び器具 8 試料のはかりとり 9 操作 10 空試験 11 検量線の作成 12 計算 13 許容差				
	2.5 原案の検討状況	<input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階				
	2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	（規格番号） G 1224 ※ 複数ある場合は全て記載 （規格名称） 鉄及び鋼－アルミニウム定量方法				

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 4 号 第 号 第 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（鋼材）	事項  分析方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 （ 3 ）  <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有 （ ）  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 4 月 ～ 2026 年 8 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 (又は関係者) 参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有 (※ 種別を記載のこと) <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJISC審議時に配布し、JISCのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要



10. 申出予定時期	2026 年 9 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	いだ いわお
	担当者氏名	井田 巖
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 ー 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:ida@jisf.or.jp">ida@jisf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 ー
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 1224-2 鉄及び鋼－アルミニウム定量方法

－第2部：鉄分離クロムアズロールS吸光光度法】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本委員会				○									1
分科会	○												1
様式調整時期 <sup>注)</sup>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者

22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者
23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏 名	所 属
（主査）	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	金田 祥江	愛知製鋼株式会社材料試験技術部
	乾 道春	株式会社コベルコ科研技術本部化学分析センター
	妙瀬田 真理	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	厚東 直毅	JFE スチール株式会社品質保証部
	北出 哲朗	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
	名越 正泰	JFE テクノリサーチ株式会社分析・解析技術 Division ナノ解析センター
	儀賀 義勝	株式会社大同分析リサーチ品質保証部
	黒岩 猛	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	柳原 木綿子	日鉄テクノロジー株式会社瀬戸内事業所材料技術部
	今里 直樹	日本製鉄株式会社品質保証部
	瀧本 和人	日本冶金工業株式会社品質保証部
（関係者）	伊藤 清孝	元株式会社大同分析リサーチ
	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載 G 1227-1				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	鉄及び鋼－ほう素定量方法－第1部：ほう酸トリメチル蒸留分離水酸化ナトリウム滴定法				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Iron and steel－Determination of boron－Part 1: Sodium hydroxide titrimetric method after trimethyl borate distillation separation				
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管：大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課		<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input checked="" type="checkbox"/> 制定		<input type="checkbox"/> 改正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による <input type="checkbox"/> 法第15条による				
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	【制定・改正する理由（必要性）】 JIS G 1227:1999は、鉄及び鋼中のほう素定量方法を規定したもので、5種類の定量方法を規定している。現行規格は、1999年に改正されて以降、約26年間経過した。この間、対応国際規格（ISO 10153及びISO 13900）は改訂されていないが、関係するJIS Z 8402規格群が制定、JIS G 1201及びJIS K 8001が改正され、許容差の計算方法、分析方法規格に要求される事項などが変化してきたため、技術的内容を見直す必要がある。 見直しにあたり、“複数の分析方法が規定されている規格を改正する場合には、分析方法ごとに部編成規格として制定する”とした、原案作成団体（日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格及び原料規格検討会）の統一見解に従い、新たに分析原理別に2分割して制定するものである。この規格は、“第1部：ほう酸トリメチル蒸留分離水酸化ナトリウム滴定法”として制定し、併せてJIS G 1227を廃止する。 なお、ISO 10153及びISO 13900は、“第2部：吸光光度法”の対応国際規格であり、この規格には対応国際規格がない。				
	2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	主な規定項目は、次のとおり。 1 適用範囲 2 引用規格 3 用語及び定義 4 一般事項 5 要旨 6 試薬 7 装置及び器具 8 試料のはかりとり 9 操作 10 空試験 11 計算 12 許容差				
2.5 原案の検討状況	<input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	（規格番号） G 1227 ※ 複数の場合は全て記載 （規格名称） 鉄及び鋼－ほう素定量方法					



3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 4 号 第 号 第 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（鋼材）	事項  分析方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	別紙1の2. の該当項目		<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.4 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当（ 3 ） <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有（ ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 <input type="checkbox"/> 不明				
4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 4 月 ～ 2026 年 12 月				
	4.2 原案作成団体名	（和文） 一般社団法人日本鉄鋼連盟 （英文） The Japan Iron and Steel Federation （英文略称） JISF				
	4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。	（和文） （英文） （英文略称）				
	4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照	a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無				

（備考）  
・a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJISC審議時に配布し、JISCのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	



10. 申出予定時期	2027 年 2 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	い だ い わ お
	担当者氏名	井 田 巖
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 ー 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:ida@jisf.or.jp">ida@jisf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 ー
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 1227-1 鉄及び鋼－ほう素定量方法

－第1部：ほう酸トリメチル蒸留分離水酸化ナトリウム滴定法】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分科会					○								1
様式調整時期 <sup>注)</sup>										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者

22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者
23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏 名	所 属
（主査）	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	金田 祥江	愛知製鋼株式会社材料試験技術部
	乾 道春	株式会社コベルコ科研技術本部化学分析センター
	妙瀬田 真理	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	厚東 直毅	JFE スチール株式会社品質保証部
	北出 哲朗	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
	名越 正泰	JFE テクノリサーチ株式会社分析・解析技術 Division ナノ解析センター
	儀賀 義勝	株式会社大同分析リサーチ品質保証部
	黒岩 猛	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	柳原 木綿子	日鉄テクノロジー株式会社瀬戸内事業所材料技術部
	今里 直樹	日本製鉄株式会社品質保証部
	瀧本 和人	日本冶金工業株式会社品質保証部
（関係者）	伊藤 清孝	元株式会社大同分析リサーチ
	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載 G 1227-2				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	鉄及び鋼－ほう素定量方法－第2部：吸光光度法				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Iron and steel－Determination of boron－Part 2: Spectrophotometric methods				
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管：大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input checked="" type="checkbox"/> 制定		<input type="checkbox"/> 改正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による <input type="checkbox"/> 法第12条による <input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による <input type="checkbox"/> 法第15条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施 <input type="checkbox"/> J S A 公募により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施 <input type="checkbox"/> 自主作成	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施 <input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施	
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	【制定・改正する理由（必要性）】 JIS G 1227:1999は、鉄及び鋼中のほう素定量方法を規定したもので、5種類の定量方法を規定している。現行規格は、1999年に改正されて以降、約26年間経過した。この間、対応国際規格（ISO 10153及びISO 13900）は改訂されていないが、関係するJIS Z 8402規格群が制定、JIS G 1201及びJIS K 8001が改正され、許容差の計算方法、分析方法規格に要求される事項などが変化してきたため、技術的内容を見直す必要がある。 見直しにあたり、“複数の分析方法が規定されている規格を改正する場合には、分析方法ごとに部編成規格として制定する”とした。原案作成団体（日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格及び原料規格検討会）の統一見解に従い、新たに分析原理別に2分割して制定するものである。この規格は、“第2部：吸光光度法”として制定し、併せてJIS G 1227を廃止する。				
	2.4 規定する項目内容又は改正箇所と要点	【期待効果】 現行規格を分割制定することによって、規格使用者の利便性が高まるとともに、鉄鋼材料の成分組成が迅速かつ正確に評価され、効率的な産業活動に寄与することが期待できる。				
	2.5 原案の検討状況	主な規定項目は、次のとおり。 1 適用範囲 2 引用規格 3 用語及び定義 4 一般事項 5 要旨 6 試薬 7 装置及び器具 8 試料のはかりとり 9 操作 10 空試験 11 検量線の作成 12 計算 13 許容差				
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	（規格番号） G 1227 ※ 複数ある場合は全て記載 （規格名称） 鉄及び鋼－ほう素定量方法					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 4 号 第 号 第 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（鋼材）	事項  分析方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	別紙1の2. の該当項目		■ 項目なし	□ 該当する（ ）	
	3.4 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	■ 該当（ 3 ） □ 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	□ 有（ ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 □ 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 4 月 ～ 2026 年 12 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		■ 有	□ 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 (又は関係者) 参画		■ 有	□ 無	
	e. その他		□ 有 (※ 種別を記載のこと) ■ 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0 のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格 (ISO又はIEC) を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 <div>海外規格番号（ ） 名称（ ）</div>
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 <div>団体規格番号（ ） 名称（ ）</div>



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要





10. 申出予定時期	2027 年 2 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	い だ い わ お
	担当者氏名	井 田 巖
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 ー 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:ida@jisf.or.jp">ida@jisf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 ー
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 1227-2 鉄及び鋼－ほう素定量方法－第2部：吸光光度法】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 <small>注)</small>										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄SGワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏 名	所 属
（主査）	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	金田 祥江	愛知製鋼株式会社材料試験技術部
	乾 道春	株式会社コベルコ科研技術本部化学分析センター
	妙瀬田 真理	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	厚東 直毅	JFE スチール株式会社品質保証部
	北出 哲朗	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
	名越 正泰	JFE テクノリサーチ株式会社分析・解析技術 Division ナノ解析センター
	儀賀 義勝	株式会社大同分析リサーチ品質保証部
	黒岩 猛	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	柳原 木綿子	日鉄テクノロジー株式会社瀬戸内事業所材料技術部
	今里 直樹	日本製鉄株式会社品質保証部
	瀧本 和人	日本冶金工業株式会社品質保証部
（関係者）	伊藤 清孝	元株式会社大同分析リサーチ
	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

## JIS原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3196					
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	溶融めっき鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差					
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Dimensions, shape, mass, and permissible variations of hot-dip coated steel sheet and strip					
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管：大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください					
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認		
1.6 JISC専門委員会名							
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input checked="" type="checkbox"/> 制定		<input type="checkbox"/> 改正			
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施	
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成		
		<input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による					
		<input type="checkbox"/> 法第15条による					
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	【制定・改正する理由（必要性）】 この規格は、複数の溶融めっき鋼板及び鋼帯のJIS規格において、形状、寸法、質量及びその許容差にほぼ同じ内容が規定されているため、共通の規格を制定することによって、溶融めっき鋼板及び鋼帯の規定内容を統一し、対応国際規格との整合化を進める。					
【期待効果】 これによって、同じことを規定しようと意図しているそれぞれの規格で、規定内容を統一し、改正の場合、内容の迅速な反映が可能になる。また、規格利用者の理解が進むことで、品質の改善若しくは明確化、生産性等の向上又は産業の合理化に寄与することが期待できる。							
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	主な規定項目は、次のとおり。 a) 適用範囲 b) 引用規格 c) 用語及び定義 d) 寸法 e) 形状 f) 質量 g) 外観						
2.5 原案の検討状況	<input type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階						
	<input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中						
	<input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階						
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	（規格番号） ※ 複数ある場合は全て記載 （規格名称）						

3. 産業標準化法 等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項(3.1)参照	第1号 第4号 第号 第号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)  鉱工業品(鋼材)  鉱工業品(鋼材)	事項  形状、寸法、品質、  試験方法、測定方法	
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙1参照	別紙1の1.の該当項目(複数選択可)	ア、イ		
		別紙1の2.の該当項目	■ 項目なし	□ 該当する( )	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙2参照	■ 該当(1)  □ 該当せず			
	3.4 上記分野に該当しない場合: 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙3参照	□ 有( ) ※ 「2.関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8.生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  □ 不明			
4. 原案作成に 関する事項	4.1 原案作成期間(予定)	2025年10月～2026年12月			
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF			
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※ 適宜欄を追加して記載してください	(和文) (英文) (英文略称)			
	4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙6参照	a. 委員区分  生産者等委員 4名 使用・消費者委員 11名 中立者委員 15名			
		b. 販売者委員 0名			
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画	■ 有	□ 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員(又は関係者)参画	■ 有	□ 無	
e. その他		□ 有(※ 種別を記載のこと)	■ 無		

(備考)  
・a.委員区分は、各グループ(生産者等、使用・消費者及び中立者)に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b.～e.は、a.以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者(委員ではない)となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿(原案作成当事者を含む。)を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。(確認したことを、各委員会構成員の同意文書(メールを含む)又は議事録として残すこと。)

5. 提案原案の 著作権に関する 情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS(改正の場合は現行JIS)を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格(ISO又はIEC)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 <div>海外規格番号( ) 名称( )</div>
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 <div>団体規格番号( ) 名称( )</div>



国際規格(ISO/IEC)ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	



10. 申出予定時期	2027	年	2	月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)		年		月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たや こういち
	担当者氏名	田谷 耕一
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103      〒 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	taya@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒      〒
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 3196 溶融めっき鋼板及び鋼帯の形状，寸法，質量及びその許容差】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 <small>注)</small>										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者



23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

##### 一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格検討会 F01.03 薄板・めっき分科会

	氏名	所属
（主査）	田谷 耕一	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	寺元 宏一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門加古川製鉄所鋼板技術部
	山本 章央	JFEスチール株式会社薄板セクター部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	仙田 俊雄	日本製鉄株式会社品質保証部
	堤 竜二	日本製鉄株式会社薄板技術部
	石川 雅一	株式会社淀川製鋼所品質保証グループ
（関係者）	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長				
--------------	--------------------------	--	--	--	--

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3197				
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	塗装溶融めっき鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差				
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Dimensions, shape, mass, and permissible variations of prepainted hot-dip coated steel sheet and strip				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 : 大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 : 大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み	<input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					

2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input checked="" type="checkbox"/> 制定		<input type="checkbox"/> 改正			
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施	
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成		
		<div><input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>					
	2.3 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果	【制定・改正する理由 (必要性)】 この規格は、複数の塗装溶融めっき鋼板及び鋼帯のJIS規格において、形状、寸法、質量、外観及びその許容差、並びに塗膜の物理的性質にほぼ同じ内容が規定されているため、共通の規格を制定することによって、塗装溶融めっき鋼板及び鋼帯の規定内容を統一し、対応国際規格との整合化を進める。					
		【期待効果】 これによって、同じことを規定しようとする意図しているそれぞれの規格で、規定内容を統一し、改正の場合、内容の迅速な反映が可能になる。また、規格利用者の理解が進むことで、品質の改善若しくは明確化、生産性等の向上又は産業の合理化に寄与することが期待できる。					
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	主な規定項目は、次のとおり。 a) 適用範囲 b) 引用規格 c) 用語及び定義 d) 寸法 e) 形状 f) 質量 g) 外観 h) 塗膜の物理的性質						
2.5 原案の検討状況	<div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>						
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>(規格番号)</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>(規格名称)</div>						

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項(3.1)参照	第1号 第4号 第号 第号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)  鉱工業品(鋼材)  鉱工業品(鋼材)	事項  形状、寸法、品質、  試験方法、測定方法	
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙1参照	別紙1の1.の該当項目(複数選択可)	ア、イ		
		別紙1の2.の該当項目	■ 項目なし	□ 該当する( )	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙2参照	■ 該当(1)  □ 該当せず			
	3.4 上記分野に該当しない場合: 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙3参照	□ 有( ) ※ 「2.関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8.生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  □ 不明			
4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間(予定)	2025年10月～2026年12月			
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF			
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※ 適宜欄を追加して記載してください	(和文) (英文) (英文略称)			
	4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙6参照	a. 委員区分  生産者等委員 4名 使用・消費者委員 11名 中立者委員 15名			
		b. 販売者委員 0名			
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画	■ 有	□ 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員(又は関係者)参画	■ 有	□ 無	
e. その他		□ 有(※ 種別を記載のこと)	■ 無		

(備考)  
・a.委員区分は、各グループ(生産者等、使用・消費者及び中立者)に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b.～e.は、a.以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者(委員ではない)となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿(原案作成当事者を含む。)を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。(確認したことを、各委員会構成員の同意文書(メールを含む)又は議事録として残すこと。)

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS(改正の場合は現行JIS)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格(ISO又はIEC)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号( ) 名称( )
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号( ) 名称( )



国際規格(ISO/IEC)ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載	<input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載	
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号)  (名称)		
	6.3 整合性コード (予定)	<input type="checkbox"/> I D T	<input type="checkbox"/> M O D	
		<input type="checkbox"/> N E Q (理由: )		
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input type="checkbox"/> 基本規格であり、產品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 海外のメーカーでも容易に対応できる技術レベルの規定としている。 )		
6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定時期: 年 月 / T C: ) <input checked="" type="checkbox"/> 無			

7. J I S マーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	J I S マーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input type="checkbox"/> 有 (海外)	<input checked="" type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input type="checkbox"/> 有 (海外)	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> J I S マーク表示制度の対象とする製品 (加工技術、電磁的記録、役務) 規格 (以下「製品規格等」という。) として作成し、制定・改正後に J I S マーク認証取得済み (又は見込み) の事業者がある。 <input type="checkbox"/> J I S マーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。 J I S マーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 (理由: 必ず記載のこと) <input type="checkbox"/> ※理由は、「安全性の一側面だけを定めた規格とするため」のように、J I S マーク表示制度の対象とする要件を満たさない理由を記載。				

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISQのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況 ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 (役務提供件数) 及び 工場数 (事業者数) ／生産 (売上) 額	数量	不明	生産 (売上) 額	不明
		工場数・役務提供事業者数等	不明		
		出典	( 年 (度) )		
	年間の輸出数量 ／輸出額	数量	不明	輸出額	不明
		出典	( 年 (度) )		
	年間の輸入数量 ／輸入額	数量	不明	輸入額	不明
出典		( 年度 )			

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	特になし				
	9.2.1 法令や公共調達への引用 ※適宜欄を追加して記載してください。	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定		
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)		法令等番号		
		公共調達に用いる (予定) 仕様書等の名称		法令等番号		
	9.2.2 関連する法令や公共調達 (被引用を除く)	法令名 (法律、政令、省令、告示等)		法令等番号		
		公共調達に用いる仕様書等の名称		調達等番号		
	9.3 特許権等 (特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等) の有無 ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号／特許番号、出願人／権利者の記載は任意。	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 実施許諾の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特許権等の種類 <input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案 公開番号／特許番号 発明の名称 出願人／権利者の氏名				

10. 申出予定時期	2027	年	2	月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)		年		月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たや こういち
	担当者氏名	田谷 耕一
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103      〒 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	taya@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒      〒
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 3197 塗装溶融めっき鋼板及び鋼帯の形状，寸法，質量及びその許容差】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 注)										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

##### 一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格検討会 F01.03 薄板・めっき分科会

	氏名	所属
（主査）	田谷 耕一	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	寺元 宏一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門加古川製鉄所鋼板技術部
	山本 章央	JFEスチール株式会社薄板セクター部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	仙田 俊雄	日本製鉄株式会社品質保証部
	堤 竜二	日本製鉄株式会社薄板技術部
	石川 雅一	株式会社淀川製鋼所品質保証グループ
（関係者）	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課

## JIS原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 0551				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	鋼－結晶粒度の顕微鏡試験方法				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Steels-Micrographic determination of the apparent grain size				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管      大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管      大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
1.6 JISC専門委員会名						
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定		<input checked="" type="checkbox"/> 改正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による				
		<input type="checkbox"/> 法第15条による				
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	<div>【制定・改正する理由（必要性）】</div> <p>JIS G 0551は、鋼のフェライト及びオーステナイトの結晶粒度を測定するための顕微鏡試験方法及び結晶粒界の現出方法及び一様に結晶粒が分布する試験片の平均結晶粒度の求め方について規定する規格である。今回、対応国際規格であるISO 643:2024では新たな結晶粒度標準図の採用を主体に図及び表の見直しが行われた。ただし、従来からのASTM標準図の使用も許容されていることも受けて、JISではASTM標準図の継続利用をベースに改正を行う。</p> <div>【期待効果】</div> <p>試験の信頼性の向上が期待され、円滑な取引を促進すること、規格利用者の利便性の向上などが期待できる。</p>				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	<div>（改正の場合）</div> <p>主な改正項目は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>用語及び定義（箇条3）</li><li>記号（箇条4）</li><li>結晶粒度の評価方法試験片（箇条7）</li><li>報告（箇条9）</li><li>附属書A</li><li>その他</li></ul> <p>結晶粒度標準図以外の図については対応国際規格に整合させる。 ISO 643:2024に新たに規定された記号を追加し、整合した内容とする。 JISではASTM E112を従来通り結晶粒度標準図として比較法に用いる。 ISO 643:2024における結晶粒度標準図を用いてもASTM E112と同じ結果が得られることを注記に記載する。 附属書Aに記載していた内容を箇条7に移動し、対応国際規格と整合させる。 試験規格共通の結果の報告の記載に修正する。 ISO 643:2024にある結晶粒度標準図を用いてもASTM E112と同等の結果が得られることを注記に記載する。 編集上の校正</p>					
2.5 原案の検討状況	<div>■ JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>（規格番号）</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>（規格名称）</div>					



3. 産業標準化法 等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項(3.1)参照	第1号 第4号 第号 第号	産業標準の対象 (鋳工業品、役務等の名称)  鋳工業品 (銅)  鋳工業品 (銅)	事項  品質  試験方法	
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙1参照	別紙1の1.の該当事項(複数選択可)	ア、イ		
		別紙1の2.の該当事項	■ 項目なし	□ 該当する ( )	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙2参照	■ 該当 ( 1 )  □ 該当せず			
	3.4 上記分野に該当しない場合: 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙3参照	□ 有 ( ) ※ 「2.関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8.生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  □ 不明			
4. 原案作成に 関する事項	4.1 原案作成期間(予定)	2026 年 10 月 ～ 2026 年 12 月			
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF			
		(和文) (英文) (英文略称)			
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※ 適宜欄を追加して記載してください				
	4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙6参照	a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名			
		b. 販売者委員 0 名			
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画	■ 有	□ 無	
d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員(又は関係者)参画		■ 有	□ 無		
e. その他		□ 有(※ 種別を記載のこと)	■ 無		

(備考)  
・a.委員区分は、各グループ(生産者等、使用・消費者及び中立者)に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b.～e.は、a.以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者(委員ではない)となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿(原案作成当事者を含む。)を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。(確認したことを、各委員会構成員の同意文書(メールを含む)又は議事録として残すこと。)

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS(改正の場合は現行JIS)を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格(ISO又はIEC)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号 ( ) 名称 ( )
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号 ( ) 名称 ( )



国際規格 (ISO/IEC) ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	



12. 連絡担当者	(ふりがな)	さいとう しゅんたろう	
	担当者氏名	齊藤 俊太郎	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査	
	住所	〒 103	－ 0025
		東京都中央区日本橋茅場町3-2-10	
	TEL	03-3669-4826	
	E-mail	<a href="mailto:s-saito@jisf.or.jp">s-saito@jisf.or.jp</a>	
	(ふりがな)		
	担当者氏名		
	所属 (団体名・部署名・役職名)		
	住所	〒	－
	TEL		
	E-mail		

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 0551 鋼－結晶粒度の顕微鏡試験方法】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 <small>注)</small>										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
（主査）	齊藤 俊太郎	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	木下 隆行	愛知製鋼株式会社材料試験技術部
	馬原 翔太	大阪製鐵株式会社商品企画部
	青方 友哉	株式会社コベルコ科研技術本部技術統括部
	羽手原 健	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	須恵 麻理奈	JFEスチール株式会社品質保証部
	宇野 聡	大同特殊鋼株式会社CQM部
	今里 直樹	日本製鉄株式会社品質保証部
	黒岩 猛	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	廣神 定信	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	伊藤 治	日本冶金工業株式会社グループ環境・知的財産部
	松本 大	株式会社フューチャテック営業技術部
	知野 克彦	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社品質保証室
	小川 聡	株式会社淀川製鋼所市川工場品質保証グループ
（関係者）	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課
	鹿島 真弓	ステンレス協会開発事業部

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	G 0583				
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	鋼管の自動渦電流探傷検査方法				
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Automated eddy current examination of steel pipes and tubes				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 : 大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 : 大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定		<input checked="" type="checkbox"/> 改正	
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div>■ 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
2.3 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果		<div>【制定・改正する理由 (必要性)】</div> <div>この規格は、継目無鋼管及び溶接鋼管（サブマージアーク溶接鋼管を除く。）のきずの自動渦電流探傷検査方法について規定している。定期見直しにあたり、廃止が予定されている規格の引用部、及び要求事項の一部の曖昧な表現について、規定文を見直すため、改正が必要である。</div> <div>【期待効果】</div> <div>規格利用者の理解が進むことで、自動渦電流探傷検査方法を適用する鋼管製品の円滑な取引が期待できる。</div>				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点		<div>主な改正点は、次のとおり。</div> <div>・探傷装置の総合性能判定 (5.5) : 廃止予定のJIS Z 2315 (渦流探傷装置の総合性能の測定方法) の引用を見直し、附属書を追加する。</div> <div>・対比試験片及び人工きずの一般事項 (7.1のb)) : 一部の曖昧な表現を修文する。</div> <div>・再試験 (8.4) : 再試験を行う対象に関する規定を修文する。</div> <div>※ 主要なものについて、簡易書きにて簡潔に記載のこと。</div> <div>・制定の場合は、規定する項目の内容</div> <div>・改正の場合は、改正が必要な項目 (何をどのように) 及びその理由</div>				
2.5 原案の検討状況		<div>■ JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>				
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>(規格番号)</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>(規格名称)</div>					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 4 号 第 号 第 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（銅管）	事項  試験方法、検査方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 （ 1 ）  <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有 （ ）  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明				
4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 1 月 ～ 2026 年 12 月				
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。	(和文) (英文) (英文略称)				
	4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照	a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 (又は関係者)参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
e. その他		<input type="checkbox"/> 有 (※ 種別を記載のこと) <input checked="" type="checkbox"/> 無				

(備考)  
・a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJISC審議時に配布し、JISCのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格 (ISO又はIEC) を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載		<input type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載	
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号) ISO 10893-1, ISO 10893-2  (名称) Non-destructive testing of steel tubes—Part 1: Automated electromagnetic testing of seamless and welded (except submerged arc-welded) steel tubes for the verification of hydraulic leaktightness Non-destructive testing of steel tubes—Part 2: Automated eddy current testing of seamless and welded (except submerged arc-welded) steel tubes for the detection of imperfections			
	6.3 整合性コード (予定)	<input type="checkbox"/> I D T <input checked="" type="checkbox"/> M O D <input type="checkbox"/> N E Q      (理由: )			
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input checked="" type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input checked="" type="checkbox"/> 基本規格であり、產品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定時期:                      年                      月 / T C :                      ) <input checked="" type="checkbox"/> 無			

7. J I Sマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	J I Sマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input type="checkbox"/> 有 (海外)	<input checked="" type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input type="checkbox"/> 有 (海外)	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> J I Sマーク表示制度の対象とする製品 (加工技術、電磁的記録、役務) 規格 (以下「製品規格等」という。) として作成し、制定・改正後に J I Sマーク認証取得済み (又は見込み) の事業者がある。 <input type="checkbox"/> J I Sマーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。 J I Sマーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 <input type="checkbox"/> (理由: )				

※ J I Sマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISCのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出等状況  ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 (役務提供件数) 及び 工場数 (事業者数) / 生産 (売上) 額	数量	—	生産 (売上) 額	—
		工場数・役務提供事業者数等	—		
			出典	(                      年 (度) )	
	年間の輸出数量 / 輸出額	数量	—	輸出額	—
		出典	(                      年 (度) )		
	年間の輸入数量 / 輸入額	数量	—	輸入額	—
出典		(                      年 (度) )			

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	なし					
	9.2.1 法令や公共調達への引用  ※適宜欄を追加して記載してください。	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定			
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)				法令等番号	
		公共調達に用いる (予定) 仕様書等の名称				調達等番号	
	9.2.2 関連する法令や公共調達 (被引用を除く)	法令名 (法律、政令、省令、告示等)				法令等番号	
		公共調達に用いる仕様書等の名称				調達等番号	
	9.3 特許権等 (特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等) の有無  ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号 / 特許番号、出願人 / 権利者の記載は任意。	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
			<input type="checkbox"/> 有	実施許諾の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
特許権等の種類				<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案		
公開番号 / 特許番号							
発明の名称							
	出願人 / 権利者の氏名						



10. 申出予定時期	2027 年 2 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	まつもと さとし
	担当者氏名	松本 聡
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	sa-matsumoto@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 0583 鋼管の自動渦電流探傷検査方法】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 注)										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 寛	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	澤 清和	愛知製鋼株式会社鋼生産技術部
	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部
	青田 隆則	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	中澤 晋	JFE スチール株式会社品質保証部
	山下 正和	大同特殊鋼株式会社技術開発研究所計測システム研究室
	中上 晋	日鉄ステンレス鋼管株式会社技術総括部
	佐藤 康平	日本製鉄株式会社品質保証部
	坂口 智洋	日本製鋼所 M&E 株式会社室蘭製作所品質管理部
	山田 裕久	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
(顧問)	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3124				
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	中・常温圧力容器用高強度鋼鋼板				
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	High strength steel plates for pressure vessels for intermediate and moderate temperature service				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 : 大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 : 大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定		<input checked="" type="checkbox"/> 改正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div>■ 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
	2.3 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果	<div>【制定・改正する理由 (必要性)】</div> <p>鋼材JISでは、基本規格としてJIS G 0404 (鋼材の一般受渡し条件) を機械試験、検査の箇条などで引用しているが、その引用方法について、引用箇所が不明確などの課題があり、順次改正していく方針である。また、鋼板の製造方法に細粒キルド鋼を規定しているが、その要求事項が明確でないという課題もある。そこで、今回の改正の目的は、これらの課題解消に加えて、圧力容器鋼板JISで進めている共通改正などである。</p> <div>【期待効果】</div> <p>この改正によって、要求事項の明確化、規格間の整合性向上などによる取引の単純化、規格利用者の相互理解の向上などが期待できる。</p>				
	2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	<p>※ 主要なものについて、箇条書きにて簡潔に記載のこと。 ・制定の場合は、規定する項目の内容 ・改正の場合は、改正が必要な項目 (何をどのように) 及びその理由</p> <p>主な改正点は、次のとおり。</p> <div>1) 圧力容器鋼板JISの共通改正として、試験片の熱処理に関する規定を見直す。</div> <div>2) 鋼材JISの共通改正として、機械的性質の“降伏点又は耐力”について、規定内容を明確にする。</div> <div>3) 厚さ90mm超えの製造実績の確認結果より、伸びの規定値に関する緩和規定が必要ないことが判明したので、対応国際規格との整合性向上のため削除する。</div> <div>4) 細粒キルド鋼に関して、JIS G 3118 (中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板) と同様、“オーステナイト結晶粒度”に関する規定を追加し、要求事項を明確にする。</div> <div>5) 圧力容器鋼板JISの共通改正として、箇条 (形状、寸法、質量及びその許容差) の規定を見直す。</div> <div>6) 鋼材JISの共通改正として、機械試験に関する規定について、JIS G 0404及びJIS G 0416鋼及び鋼製品一機械試験用供試材及び試験片の採取位置並びに調製の引用を明確にする。</div> <div>7) 鋼材JISの共通改正として、検査の一般事項をJIS G 0404の箇条7と明確にし、注記とする。</div> <div>8) 鋼材JISの共通改正として、再処理規定に、JIS G 0404の9.9 (選別又は再処理) の引用を追加する。</div> <div>9) 鋼材JISの共通改正として、箇条 (注文者によって提示される情報) を追加する。</div>				
	2.5 原案の検討状況	<div>■ JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>				
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>(規格番号)</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>(規格名称)</div>					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（圧力容器用銅板）  鉱工業品（圧力容器用銅板）  鉱工業品（圧力容器用銅板）	事項  種類、寸法、品質、成分  生産方法  試験方法、分析方法、検査方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input type="checkbox"/> 有（ ）  <input checked="" type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ 2 ）  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2025 年 9 月 ～ 2026 年 12 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 (又は関係者) 参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有 (※ 種別を記載のこと) <input checked="" type="checkbox"/> 無			

(備考)  
・a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS0のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格 (ISO又はIEC) を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	



10. 申出予定時期	2026年12月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	やまもと おさむ
	担当者氏名	山本 治
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 ー 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:o-yamamoto@iisf.or.jp">o-yamamoto@iisf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 ー
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3124 中・常温圧力容器用高強度鋼鋼板】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者



23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	山本 治	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	下山 哲史	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門厚板ユニット厚板商品技術部
	鹿毛 勇	JFE スチール株式会社厚板セクター部
	大森 章夫	JFE スチール株式会社厚板セクター部
	西尾 大	日本製鉄株式会社品質保証部
	難波 寿明	日本製鉄株式会社厚板・建材事業部厚板技術部
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3126				
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	低温圧力容器用炭素鋼銅板				
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Carbon steel plates for pressure vessels for low temperature service				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 : 大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 : 大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制 定		<input checked="" type="checkbox"/> 改 正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div>■ 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
	2.3 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果	【制定・改正する理由 (必要性)】				
		鋼材JISでは、基本規格としてJIS G 0404 (鋼材の一般受渡し条件) を機械試験、検査の箇条などで引用しているが、その引用方法について、引用箇所が不明確などの課題があり、順次改正していく方針である。また、銅板の製造方法に細粒キルド銅を規定しているが、その要求事項が明確でないという課題もある。そこで、今回の改正の目的は、これらの課題解消に加えて、圧力容器銅板JISで進めている共通改正などの反映である。				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	【期待効果】					
	この改正によって、要求事項の明確化、規格間の整合性向上などによる取引の単純化、規格利用者の相互理解の向上などが期待できる。					
	主な改正点は、次のとおり。 1) 圧力容器銅板JISの共通改正として、現版の試験片の熱処理に関する規定を見直す。 2) 鋼材JISの共通改正として、機械的性質の“降伏点又は耐力”について、規定内容を明確にする。 3) 細粒キルド銅に関して、JIS G 3118 (中・常温圧力容器用炭素鋼銅板) と同様、“オーステナイト結晶粒度”に関する規定を追加し、要求事項を明確にする。 4) 圧力容器銅板JISの共通改正として、箇条 (形状、寸法、質量及びその許容差) の規定を見直す。 5) 鋼材JISの共通改正として、機械試験に関する規定について、JIS G 0404及びJIS G 0416 (鋼及び鋼製品―機械試験用供試材及び試験片の採取位置並びに調製) の引用を明確にする。 6) 鋼材JISの共通改正として、検査の一般事項をJIS G 0404の箇条7と明確にし、注記とする。 7) 鋼材JISの共通改正として、再処理規定に、JIS G 0404の9.9 (選別又は再処理) の引用を追加する。 8) 鋼材JISの共通改正として、箇条 (注文者によって提示される情報) を追加する。					
2.5 原案の検討状況	<div>■ JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>					
	2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>(規格番号)</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>(規格名称)</div>				

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称） 鉱工業品（圧力容器用銅板） 鉱工業品（圧力容器用銅板） 鉱工業品（圧力容器用銅板）	事項 種類、寸法、品質、成分 生産方法 試験方法、分析方法、検査方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可） ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ 3 ） <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有（ ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2025 年 9 月 ～ 2026 年 12 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分 生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 (又は関係者) 参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0 のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格 (ISO又はIEC) を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	



10. 申出予定時期	2027 年 3 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	やまもと おさむ
	担当者氏名	山本 治
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 ー 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:o-yamamoto@jissf.or.jp">o-yamamoto@jissf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 ー
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3126 低温圧力容器用炭素鋼鋼板】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 <small>注)</small>										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	山本 治	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	下山 哲史	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門厚板ユニット 厚板商品技術部
	鹿毛 勇	JFE スチール株式会社厚板セクター部
	大森 章夫	JFE スチール株式会社厚板セクター部
	西尾 大	日本製鉄株式会社品質保証部
	難波 寿明	日本製鉄株式会社厚板・建材事業部厚板技術部
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3138				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	建築構造用圧延棒鋼				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Rolled steel bars for building structures				
	1.4 主務大臣	■ 経済産業大臣専管 □ 他省庁大臣との共管：大臣 □ 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局 金属課	□ 確認済み	■ 確認中	□ 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	□ 制定		■ 改正	
2.2 原案作成区分		□ 法第11条による □ 法第12条による ■ 法第14条による □ 法第15条による	□ 原案委託により実施 □ J S A公募により実施	□ 調査研究委託により実施	□ 国際標準開発委託事業により実施	□ 新市場創造型標準化制度により実施
2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果		【制定・改正する理由（必要性）】 この規格は、主に建築構造物に使用する熱間圧延棒鋼について規定しているが、今回の改正では、2023年に改正されたJIS G 0201〔鉄鋼用語（熱処理）〕及びJIS G 0203〔鉄鋼用語（製品及び品質）〕、並びに2024年に改正されたJIS G 0202〔鉄鋼用語（試験）〕に基づいた用語及び定義の見直し、2023年に改正されたJIS G 0404（鋼材の一般受渡し条件）などの基本規格の改正に伴う引用方法の見直し、2022年に改正されたJIS G 3191（熱間圧延棒鋼及びパイプの形状、寸法、質量及びその許容差）に基づく棒鋼共通規格の引用の見直し、注文者によって提示される情報の簡索の追加など、最新の市場動向を反映させるために、規定内容を見直す。  【期待効果】 本改正によって、最新の市場動向を反映させるとともに、規格利用者にとって、わかりやすく理解しやすい内容となることが期待できる。				
2.4 規定する項目内容及び改正する箇所と要点		主な改正点は、次のとおり。 ・用語及び定義（簡索3）において、JIS G 0201、JIS G 0202及びJIS G 0203の改正内容に基づき、規定内容を見直す。 ・機械的性質（簡索9）において、降伏点又は耐力は、特に指定がない場合、降伏点は上降伏点とし、降伏点が現出しなときは、耐力（0.2%オフセット法）を測定することを追加する。 ・外観（簡索11）において、外観及びきず取り基準はJIS G 3195の規定内容を引用するように見直す。 ・試験（簡索12）及び検査（簡索13）において、JIS G 0404及びJIS G 0416の引用方法を見直す。 ・注文者によって提示される情報の簡索を追加し、注文時に提示される情報を規定する。  ※ 主要なものについて、簡索書きにて簡索に記載のこと。 ・制定の場合は、規定する項目の内容 ・改正の場合は、改正が必要な項目（何をどのように）及びその理由				
2.5 原案の検討状況		□ JIS原案の素案作成には未着手の段階 ■ JIS原案の素案を作成中 □ JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階				
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合		（規格番号） ※ 複数ある場合は全て記載  （規格名称）				



3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項  ※ 別シートの「使用コードなど一覽」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号  第 2 号  第 4 号  第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（主として建築構造物に用いる熱間圧延棒鋼）  "  "	事項  種類、寸法、品質、成分  生産方法  試験方法、分析方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準  ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準  ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	別紙1の2. の該当項目		<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.4 国が主体的に取り組む分野の判断基準  ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当（ 3 ）  <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.5 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当  ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有（ ）  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2025 年 9 月 ～ 2026 年 12 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名  使用・消費者委員 11 名  中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員（又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJISC審議時に配布し、JISCのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要



10. 申出予定時期	2027 年 2 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たまだ もと
	担当者氏名	玉田 基
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町 3 - 2 - 10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:tamada@jssf.or.jp">tamada@jssf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 3138 建築構造用圧延棒鋼】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 <small>注)</small>										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授（注：8/22修正 旧 東京農工大学大学院）	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者

22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者
23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、JIS登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
（主査）	玉田 基	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	武田 直也	愛知製鋼株式会社鋼生産技術部
	飯野 雅之	株式会社伊藤製鐵所本社技術サービス部
	鈴木 啓泰	王子製鉄株式会社生産技術部
	坂本 幸成	大阪製鐵株式会社商品企画部
	上道 雅丈	共英製鋼株式会社本社生産企画部
	土橋 智也	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門線材条鋼商品技術部
	藤井 遥介	合同製鐵株式会社技術総括部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	時乗 健次	JFEスチール株式会社棒線事業部棒線企画部
	上原 茂樹	JFE条鋼株式会社品質保証部
	太田 伸	大同特殊鋼株式会社技術企画部
	名古屋 隆司	東京鐵鋼株式会社技術開発本部
	谷口 潤	トピー工業株式会社スチール事業部品質保証部
	西山 寛	西日本鋼業株式会社
	桃崎 宏之	西日本鋼業株式会社製品営業部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	小山 隆治	日本製鉄株式会社品質保証部

	洲崎 恒年	日本製鉄株式会社薄板技術部
	小岡 学幸	日本製鉄株式会社棒線技術部
	北川 貴一	株式会社プロテリアル特殊鋼事業部技術部
	知野 克彦	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社品質保証室
	秋葉 潤	株式会社向山工場技術管理部品質管理課
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課
	内藤 敏幸	普通鋼電炉工業会
	横田 真一	普通鋼電炉工業会

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案 の番号及び名 称並びに主務 大臣・専門委 員会名	1.1 規格番号	JIS G 3141				
	1.2 産業標準原案の 名称 (和文)	冷間圧延鋼板及び鋼帯				
	1.3 産業標準原案の 名称 (英文)	Cold-reduced carbon steel sheet and strip				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 : 大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 : 大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS 原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容 に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定		<input checked="" type="checkbox"/> 改正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div><input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
	2.3 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果	<div>【制定・改正する理由 (必要性)】</div> <p>この規格は、冷間圧延鋼板及び鋼帯について規定したものであるが、先行して改正したJIS Z 2245:2026(ロックウェル硬さ試験―試験方法)の規定内容との整合など、規格内容の充実を図るため、改正を行うものである。</p> <div>【期待効果】</div> <p>生産及び市場の実態に合わせた改正を行うことにより、品質の改善若しくは明確化、生産性の向上又は産業の合理化に寄与することが期待できる。また、取引の単純公正化又は使用者若しくは消費者の合理化に寄与することが期待できる。</p>				
	2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	<p>主な改正点は、次のとおり。</p> <div>a) ロックウェル硬さの規定で、HRBWだけの適用とする。</div> <div>b) 降伏点又は耐力の定義を薄板・めっきJISの共通表現とする。</div> <div>c) 平坦さの図を薄板・めっきJIS最新の図に見直す。</div> <div>d) 直角度の図を薄板・めっきJIS最新の図に見直す。</div> <div>e) 機械試験の一般事項を薄板・めっきJIS共通の規定に倣う。</div> <div>f) 検査の一般事項を薄板・めっきJIS共通の規定に倣う。</div>				
	2.5 原案の検討状況	<div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>				
2.6 制定・改正に伴い、 既存のJISを廃止する場 合	<div>(規格番号)</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>(規格名称)</div>					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項(3.1) 参照	第 1 号 第 4 号 第 号 第 号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)  鉱工業品（鋼材）  鉱工業品（鋼材）	事項  種類、形状、寸法、品質、成分  試験方法	
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）	ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目	■ 項目なし	□ 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	■ 該当 （ 3 ）  □ 該当せず			
	3.4 上記分野に該当しない場合：市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	□ 有 （ ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  □ 不明			
4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2025 年 10 月 ～ 2026 年 7 月			
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF			
		(和文) (英文) (英文略称)			
		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名			
	4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照	b. 販売者委員		0 名	
		c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員参画		■ 有 □ 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員（又は関係者）参画		■ 有 □ 無	
e. その他		□ 有（※ 種別を記載のこと） ■ 無			

（備考）  
・a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b. ～e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格 (ISO又はIEC) を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	





10. 申出予定時期	2026	年	9	月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)		年		月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たや こういち		
	担当者氏名	田谷 耕一		
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査		
	住所	〒 103	－ 0025	
		東京都中央区日本橋茅場町3-2-10		
	TEL	03-3669-4826		
	E-mail	taya@jjsf.or.jp		
	(ふりがな)			
	担当者氏名			
	所属 (団体名・部署名・役職名)			
	住所	〒	－	
	TEL			
	E-mail			

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 3141 冷間圧延鋼板及び鋼帯】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <sup>注)</sup>					○								
注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。													

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄SGワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

##### 一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格検討会 F01.03 薄板・めっき分科会

	氏名	所属
（主査）	田谷 耕一	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	寺元 宏一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門加古川製鉄所鋼板技術部
	山本 章央	JFEスチール株式会社薄板セクター部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	仙田 俊雄	日本製鉄株式会社品質保証部
	堤 竜二	日本製鉄株式会社薄板技術部
	石川 雅一	株式会社淀川製鋼所品質保証グループ
（関係者）	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3199				
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	鋼板, 平鋼及び形鋼の厚さ方向特性				
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Specification for through-thickness characteristics of steel plate, wide flat and sections				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 : 大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 : 大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制 定		<input checked="" type="checkbox"/> 改 正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div>■ 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
	2.3 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果	<div>【制定・改正する理由 (必要性)】</div> <p>現版の絞り値を求める式において、試験片の破断面を楕円面と仮定しているが、式自体は、楕円の公式ではなく、誤解を生じる可能性がある。また、受渡当事者間の協定で適用する特別品質規定を適用範囲に記載しており、JIS Z 8301 (規格票の様式及び作成方法) の様式上の課題もある。そこで、今回の改正の目的は、これらの課題解消とともに、対応国際規格との整合性の向上である。</p> <div>【期待効果】</div> <p>今回の改正を行うことにより、対応国際規格との整合性が向上するだけでなく、規定内容がより明確になり、規格利用者の混乱が生じなくなる可能性が期待できる。</p>				
	2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	<p>主な改正点は、次のとおり。</p> <p>1) 対応国際規格との整合性向上のため、現版の適用分野の記載を適用範囲に移行し、現版の適用分野を削除する。</p> <p>2) 現版の適用範囲に記載している附属書JAに関する記載を、JIS Z 8301の14.2 (規定又は参考) を考慮し、適切な箇所に移行する。</p> <p>3) 試験片の破断面の記載を見直す。</p> <p>※ 主要なものについて、箇条書きにて簡潔に記載のこと。</p> <p>・制定の場合は、規定する項目の内容</p> <p>・改正の場合は、改正が必要な項目 (何をどのように) 及びその理由</p>				
	2.5 原案の検討状況	<div>■ JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>				
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>(規格番号)</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>(規格名称)</div>					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 号 第 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（鋼材）	事項  品質
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。	ア、イ	
		別紙1の2. の該当項目	<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input type="checkbox"/> 該当（ ）  <input checked="" type="checkbox"/> 該当せず		
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ 1 ）  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明		
4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2025 年 9 月 ～ 2026 年 7 月		
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF		
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。	(和文) (英文) (英文略称)		
	4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照	a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名		
		b. 販売者委員 0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 (又は関係者)参画 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
e. その他 <input type="checkbox"/> 有 (※ 種別を記載のこと) <input checked="" type="checkbox"/> 無				

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格 (ISO又はIEC) を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載		<input type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載		
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号) ISO 7778 (名称) Through-thickness characteristics for steel products				
	6.3 整合性コード (予定)	<input type="checkbox"/> I D T	<input checked="" type="checkbox"/> M O D			
		<input type="checkbox"/> N E Q (理由: )				
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input checked="" type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input type="checkbox"/> 基本規格であり、産品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input type="checkbox"/> その他 ( )				
6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定時期: 年 月 / T C: ) <input checked="" type="checkbox"/> 無					

7. J I Sマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	J I Sマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input type="checkbox"/> 有 (海外)	<input checked="" type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input type="checkbox"/> 有 (海外)	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> J I Sマーク表示制度の対象とする製品 (加工技術、電磁的記録、役務) 規格 (以下「製品規格等」という。) として作成し、制定・改正後に J I Sマーク認証取得済み (又は見込み) の事業者がある。 <input type="checkbox"/> J I Sマーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。 J I Sマーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 (理由: 必ず記載のこと) <input type="checkbox"/> ※理由は、「安全性の一側面だけを定めた規格とするため」のように、「J I Sマーク表示制度の対象とする要件を満たさない理由を記載。				

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISCのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況 ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 (役務提供件数) 及び 工場数 (事業者数) / 生産 (売上) 額	数量	不明	生産 (売上) 額	不明
		工場数・ 役務提供事業者数 等	不明		
			出典	( 年 (度) )	
	年間の輸出数量 / 輸出額	数量	不明	輸出額	不明
		出典	( 年 (度) )		
	年間の輸入数量 / 輸入額	数量	不明	輸入額	不明
出典		( 年 (度) )			

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	特になし				
		<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定		
	9.2.1 法令や公共調達への引用 ※適宜欄を追加して記載してください。	引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)			法令等 番号	
		公共調達に用いる (予定) 仕様書等の名称			調達等 番号	
	9.2.2 関連する法令や公共調達 (被引用を除く)	法令名 (法律、政令、省令、告示等)			法令等 番号	
		公共調達に用いる 仕様書等の名称			調達等 番号	
	9.3 特許権等 (特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等) の有無 ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号 / 特許番号、出願人 / 権利者の記載は任意。	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
		<input type="checkbox"/> 有	実施許諾の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
			特許権等の種類	<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案	
			公開番号 / 特許番号			
発明の名称						
	出願人 / 権利者の氏名					

10. 申出予定時期	2026 年 12 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	やまもと おさむ
	担当者氏名	山本 治
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 ー 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:o-yamamoto@jisf.or.jp">o-yamamoto@jisf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 ー
	TEL	
	E-mail	



団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 3199 鋼板，平鋼及び形鋼の厚さ方向特性】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	山本 治	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	鈴木 啓泰	王子製鉄株式会社生産技術部
	須川 朋之	大阪製鐵株式会社商品企画部
	上道 雅丈	共英製鋼株式会社本社生産企画部
	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部
	畠山 慎也	JFE 条鋼株式会社品質保証部
	中原 健	JFE スチール株式会社品質保証部
	太田 伸	大同特殊鋼株式会社技術企画部
	谷口 潤	トピー工業株式会社スチール事業部品質保証部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	西尾 大	日本製鉄株式会社品質保証部
	高德 宗和	日本製鉄株式会社薄板事業部薄板技術部
	難波 寿明	日本製鉄株式会社厚板・建材事業部厚板技術部
	和多田 真也	日本製鉄株式会社厚板・建材事業部形鋼・スパイラル鋼管技術部
	知野 克彦	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社品質保証室
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3303				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	ぶりき及びぶりき原板				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Tinplate and blackplate				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管      大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管      大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み	<input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定		<input checked="" type="checkbox"/> 改正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div><input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	【制定・改正する理由（必要性）】 この規格は、ぶりき及びぶりき原板について規定したものである。既に製品化されたグレードが、JIS化されていないため、取引が制約されている。従って、このグレードを種類の記号に追加するため、改正を行うものである。				
		【期待効果】 生産及び市場の実態に合わせた改正を行うことにより、取引の制約を無くし、単純公正化又は使用者若しくは消費者の合理化に寄与することが期待できる。				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	主な改正点は、次のとおり。 a) 種類の記号の追加					
2.5 原案の検討状況	<div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>（規格番号）</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>（規格名称）</div>					

3. 産業標準化法 等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項(3.1)参照	第1号 第4号 第号 第号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)  鉱工業品(鋼材)  鉱工業品(鋼材)	事項  種類、形状、寸法、品質、成分  試験方法
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙1参照	別紙1の1.の該当項目(複数選択可)  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専等/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。	イ	
		別紙1の2.の該当項目	■ 項目なし	□ 該当する( )
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙2参照	□ 該当( )  ■ 該当せず		
	3.4 上記分野に該当しない場合: 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙3参照	■ 有( 1 )  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  □ 不明		
4. 原案作成に 関する事項	4.1 原案作成期間(予定)	2025 年 10 月 ~ 2026 年 7 月		
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF		
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※ 適宜欄を追加して記載してください	(和文) (英文) (英文略称)		
	4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙6参照	a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名		
		b. 販売者委員 0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画	■ 有	□ 無
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員(又は関係者)参画	■ 有	□ 無
e. その他		□ 有(※ 種別を記載のこと)	■ 無	

(備考)  
・a. 委員区分は、各グループ(生産者等、使用・消費者及び中立者)に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者(委員ではない)となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿(原案作成当事者を含む。)を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。(確認したことを、各委員会構成員の同意文書(メールを含む)又は議事録として残すこと。)

5. 提案原案の 著作権に関する 情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS(改正の場合は現行JIS)を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格(ISO又はIEC)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号( ) 名称( )
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号( ) 名称( )



国際規格(ISO/IEC)ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載		<input type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載		
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号) ISO 11949:2016 ISO 11951:2016  (名称) ISO 11949:2016, Cold-reduced tinmill products—Electrolytic tinplate ISO 11951:2016, Cold-reduced tinmill products—Blackplate				
	6.3 整合性コード（予定）	<input type="checkbox"/> I D T		<input checked="" type="checkbox"/> M O D		
		<input type="checkbox"/> N E Q (理由: )				
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input checked="" type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input type="checkbox"/> 基本規格であり、產品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input type="checkbox"/> その他 ( )				
6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定時期: 2030 年 4 月 / T C: ) <input checked="" type="checkbox"/> 無					

7. J I S マーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	J I S マーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (海外)	<input type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (国内)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (海外)	<input type="checkbox"/> 無
	<input checked="" type="checkbox"/> J I S マーク表示制度の対象とする製品（加工技術、電磁的記録、役務）規格（以下「製品規格等」という。）として作成し、制定・改正後に J I S マーク認証取得済み（又は見込み）の事業者がある。 <input type="checkbox"/> J I S マーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。  J I S マーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 (理由: 必ず記載のこと) <input type="checkbox"/> ※理由は、「安全性の一側面だけを定めた規格とするため」のように、J I S マーク表示制度の対象とする要件を満たさない理由を記載。				

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISQのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況 ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 (役務提供件数) 及び 工場数 (事業者数) ／生産 (売上) 額	数量	不明	生産 (売上) 額	不明
		工場数・ 役務提供事業者数 等	不明		
		出典	( 年(度) )		
	年間の輸出数量 ／輸出額	数量	不明	輸出額	不明
		出典	( 年(度) )		
	年間の輸入数量 ／輸入額	数量	不明	輸入額	不明
出典		( 年度 )			

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	特になし				
	9.2.1 法令や公共調達への引用 ※適宜欄を追加して記載してください。	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定		
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)		法令等 番号		
		公共調達に用いる (予定) 仕様書等の名称		法令等 番号		
	9.2.2 関連する法令や公共調達 (被引用を除く)	法令名 (法律、政令、省令、告示等)		法令等 番号		
		公共調達に用いる 仕様書等の名称		調達等 番号		
	9.3 特許権等 (特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等) の有無 ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号／特許番号、出願人／権利者の記載は任意。	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
<input type="checkbox"/> 有		実施許諾の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
		特許権等の種類	<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案		
		公開番号 ／特許番号				
		発明の名称				
	出願人／権利者の氏名					

10. 申出予定時期	2026	年	9	月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)		年		月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たや こういち
	担当者氏名	田谷 耕一
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103                      〒 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	taya@jssf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒                      〒
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 3303 ぶりき及びぶりき原板】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <sup>注)</sup>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

##### 一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格検討会 F01.03 薄板・めっき分科会

	氏名	所属
（主査）	田谷 耕一	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	寺元 宏一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門加古川製鉄所鋼板技術部
	山本 章央	JFEスチール株式会社薄板セクター部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	仙田 俊雄	日本製鉄株式会社品質保証部
	堤 竜二	日本製鉄株式会社薄板技術部
	石川 雅一	株式会社淀川製鋼所品質保証グループ
（関係者）	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課



J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3313				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Electrolytic zinc-coated steel sheet and strip				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管      大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管      大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属      課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定		<input checked="" type="checkbox"/> 改正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による				
		<input type="checkbox"/> 法第15条による				
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	<div>【制定・改正する理由（必要性）】</div> <p>この規格は、電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯について規定したものであるが、先行して改正したJIS Z 2245:2026（ロックウェル硬さ試験－試験方法）の規定内容との整合など、規格内容の充実を図るため、改正を行うものである。</p> <div>【期待効果】</div> <p>生産及び市場の実態に合わせた改正を行うことにより、品質の改善若しくは明確化、生産性の向上又は産業の合理化に寄与することが期待できる。また、取引の単純公正化又は使用者若しくは消費者の合理化に寄与することが期待できる。</p>				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	<p>主な改正点は、次のとおり。</p> <p>a) ロックウェル硬さの規定で、HRBWだけの適用とする。</p> <p>b) 降伏点又は耐力の定義を薄板・めっきJISの共通表現とする。</p> <p>c) 塗装焼き付硬化量の試験方法規定を見直す。</p> <p>d) めっき密着性で“めっき剥離”の定義を明確化する。</p> <p>e) 直角度の図を薄板・めっきJIS最新の図に見直す。</p> <p>f) 平坦年度の図を薄板・めっきJIS最新の図に見直す。</p> <p>g) 機械試験の一般事項を薄板・めっきJIS共通の規定に倣う。</p> <p>h) 検査の一般事項を薄板・めっきJIS共通の規定に倣う。</p>					
2.5 原案の検討状況	<div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>（規格番号）</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>（規格名称）</div>					

3. 産業標準化法 等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項(3.1)参照	第1号 第4号 第号 第号	産業標準の対象 (鋳工業品、役務等の名称)  鋳工業品(鋼材)  鋳工業品(鋼材)	事項  種類、形状、寸法、品質、成分  試験方法	
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙1参照	別紙1の1.の該当項目(複数選択可)	ア、イ		
		別紙1の2.の該当項目	■ 項目なし	□ 該当する( )	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙2参照	□ 該当( )  ■ 該当せず			
	3.4 上記分野に該当しない場合: 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙3参照	■ 有( 1 ) ※ 「2.関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8.生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  □ 不明			
4. 原案作成に 関する事項	4.1 原案作成期間(予定)	2025 年 10 月 ～ 2026 年 7 月			
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF			
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※ 適宜欄を追加して記載してください	(和文) (英文) (英文略称)			
	4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙6参照	a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名			
		b. 販売者委員 0 名			
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画	■ 有	□ 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員(又は関係者)参画	■ 有	□ 無	
e. その他		□ 有(※ 種別を記載のこと)	■ 無		
(備考) ・a.委員区分は、各グループ(生産者等、使用・消費者及び中立者)に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。 ・b.～e.は、a.以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。 ・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者(委員ではない)となる。 ・原案作成委員会の構成員名簿(原案作成担当者を含む。)を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJISC審議時に配布し、JISCのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。(確認したことを、各委員会構成員の同意文書(メールを含む)又は議事録として残すこと。)					
	5. 提案原案の 著作権に関する 情報	□ 提案原案は原案作成段階で創作する。			
		□ 提案原案は他のJIS(改正の場合は現行JIS)を基礎とする。			
		■ 提案原案は国際規格(ISO又はIEC)を基礎とする。			
		□ 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号( ) 名称( )			
□ 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号( ) 名称( )					



国際規格 (ISO/IEC) ではなく、海外規格、団体規格等 等を基礎とする場合その著作権の使用	□ 調整済み	□ ロイヤリティ要 □ ロイヤリティ不要
	□ 今後調整	



10. 申出予定時期	2026	年	9	月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)		年		月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たや こういち
	担当者氏名	田谷 耕一
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103                      〒 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	taya@jjsf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒                      〒
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3313 電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 寛	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

##### 一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格検討会 F01.03 薄板・めっき分科会

	氏名	所属
（主査）	田谷 耕一	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	寺元 宏一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門加古川製鉄所鋼板技術部
	山本 章央	JFEスチール株式会社薄板セクター部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	仙田 俊雄	日本製鉄株式会社品質保証部
	堤 竜二	日本製鉄株式会社薄板技術部
	石川 雅一	株式会社淀川製鋼所品質保証グループ
（関係者）	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3315				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	ティンフリースチール				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Chromium coated tin free steel				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管      大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管      大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み	<input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定		<input checked="" type="checkbox"/> 改正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による				
		<input type="checkbox"/> 法第15条による				
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	<div>【制定・改正する理由（必要性）】</div> <p>この規格は、ティンフリースチールについて規定したものである。既に製品化されたグレードが、JIS化されていないため、取引が制約されている。従って、このグレードを種類の記号に追加するため、改正を行うものである。</p> <div>【期待効果】</div> <p>生産及び市場の実態に合わせた改正を行うことにより、取引の制約を無くし、単純公正化又は使用者若しくは消費者の合理化に寄与することが期待できる。</p>				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	主な改正点は、次のとおり。 a) 種類の記号の追加					
2.5 原案の検討状況	<div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>（規格番号）</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>（規格名称）</div>					

3. 産業標準化法 等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項(3.1)参照	第1号 第4号 第号 第号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)  鉱工業品(鋼材)  鉱工業品(鋼材)	事項  種類、形状、寸法、品質、成分  試験方法	
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙1参照	別紙1の1.の該当項目(複数選択可)	イ		
		別紙1の2.の該当項目	■ 項目なし	□ 該当する( )	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙2参照	□ 該当( )  ■ 該当せず			
	3.4 上記分野に該当しない場合: 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙3参照	■ 有( 1 ) ※ 「2.関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8.生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  □ 不明			
4. 原案作成に 関する事項	4.1 原案作成期間(予定)	2025 年 10 月 ~ 2026 年 7 月			
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF			
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※ 適宜欄を追加して記載してください	(和文) (英文) (英文略称)			
	4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙6参照	a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名			
		b. 販売者委員 0 名			
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画	■ 有	□ 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員(又は関係者)参画	■ 有	□ 無	
e. その他		□ 有(※ 種別を記載のこと)	■ 無		

(備考)  
・a.委員区分は、各グループ(生産者等、使用・消費者及び中立者)に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b.～e.は、a.以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者(委員ではない)となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿(原案作成当事者を含む。)を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。(確認したことを、各委員会構成員の同意文書(メールを含む)又は議事録として残すこと。)

5. 提案原案の 著作権に関する 情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS(改正の場合は現行JIS)を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格(ISO又はIEC)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号( ) 名称( )
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号( ) 名称( )



国際規格(ISO/IEC)ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	





10. 申出予定時期	2026	年	9	月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)		年		月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たや こういち
	担当者氏名	田谷 耕一
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103      〒 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	taya@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒      〒
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3315 ティンフリースチール】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

##### 一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格検討会 F01.03 薄板・めっき分科会

	氏名	所属
（主査）	田谷 耕一	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	寺元 宏一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門加古川製鉄所鋼板技術部
	山本 章央	JFEスチール株式会社薄板セクター部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	仙田 俊雄	日本製鉄株式会社品質保証部
	堤 竜二	日本製鉄株式会社薄板技術部
	石川 雅一	株式会社淀川製鋼所品質保証グループ
（関係者）	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3350				
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	一般構造用軽量形鋼				
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Light gauge steel sections for general structure				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 : 大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 : 大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<div><input type="checkbox"/> 制 定</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 改 正</div>			
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div>■ 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
2.3 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果		【制定・改正する理由 (必要性)】				
		鋼材JISでは、基本規格としてJIS G 0404 (鋼材の一般受渡し条件) を機械試験、検査の箇条などで引用しているが、その引用方法について、引用箇所が不明確などの課題があり、順次改正していく方針である。また、質量の規定について、計算質量を求めるための計算方法が要求事項であることが不明確である課題もある。そこで、今回の改正の目的は、これらの課題解消とともに、鋼材JISで進めている共通改正の反映などである。				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点		【期待効果】				
	この改正によって、要求事項の明確化、規格間の整合性向上などによる規格利用者の相互理解の向上などが期待できる。					
	主な改正点は、次のとおり。 1) 鋼材JISの共通改正として、機械的性質の“降伏点又は耐力”について、規定内容を明確にする。 2) 質量の規定について、計算質量を求めるための計算方法が要求事項であること、また、その計算方法から求めた計算結果が参考情報であることを明確にする。 3) 鋼材JISの共通改正として、機械試験の一般事項について、JIS G 0404及びJIS G 0416 (鋼及び鋼製品—機械試験用供試材及び試験片の採取位置並びに調製) の引用を明確にする。 4) 鋼材JISの共通改正として、検査の一般事項をJIS G 0404の箇条7と明確にし、注記とする。 5) 鋼材JISの共通改正として、箇条 (注文者によって提示される情報) を追加する。					
2.5 原案の検討状況	<div>■ JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>					
	2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>(規格番号)</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>(規格名称)</div>				

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（軽量形鋼）  鉱工業品（軽量形鋼）  鉱工業品（軽量形鋼）	事項  種類、寸法、品質、成分  生産方法  試験方法、分析方法、検査方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	別紙1の2. の該当項目		<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.4 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当（ 3 ） <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有（ ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2025 年 11 月 ～ 2026 年 12 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0 のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	



10. 申出予定時期	2027 年 3 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	やまもと おさむ
	担当者氏名	山本 治
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 ー 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:o-yamamoto@iisf.or.jp">o-yamamoto@iisf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 ー
	TEL	
	E-mail	



団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3350 一般構造用軽量形鋼】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 <small>注)</small>										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄SGワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	山本 治	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	鈴木 啓泰	王子製鉄株式会社生産技術部
	須川 朋之	大阪製鉄株式会社商品企画部
	上道 雅文	共英製鋼株式会社本社生産企画部
	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部
	畠山 慎也	JFE 条鋼株式会社品質保証部
	中原 健	JFE スチール株式会社品質保証部
	太田 伸	大同特殊鋼株式会社技術企画部
	谷口 潤	トピー工業株式会社スチール事業部品質保証部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	西尾 大	日本製鉄株式会社品質保証部
	高德 宗和	日本製鉄株式会社薄板事業部薄板技術部
	難波 寿明	日本製鉄株式会社厚板・建材事業部厚板技術部
	和多田 真也	日本製鉄株式会社厚板・建材事業部形鋼・スパイラル鋼管技術部
	知野 克彦	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社品質保証室
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	G 3457				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Arc welded carbon steel pipes				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管      大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管      大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属      課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<div><input type="checkbox"/> 制 定</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 改 正</div>				
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div><input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	<div>【改正する理由（必要性）】</div> <div>この規格は、使用圧力が比較的低い蒸気、水、ガス、空気などの配管に用いるアーク溶接炭素鋼鋼管について規定したものである。定期見直しにあたり、鋼管製品規格で共通展開している規定（降伏点又は耐力の定義、非破壊試験の嫌疑材処置、注文者によって提示される情報）の追加、要求事項の明確化（単位質量、機械試験及び検査の一般事項）を行うために改正が必要である。</div> <div>【期待効果】</div> <div>規格を改正することによって、規格利用者の理解が進み、正しい認知が定着することで、取引の円滑化が期待される。</div>				
	2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	<div>主な改正点は、次のとおり。</div> <div>1) 機械的性質の「降伏点又は耐力」の要求事項を明確化する。</div> <div>2) 単位質量の規定文を見直し、計算式によって求めることを明確化する。</div> <div>3) 「水圧試験特性又は非破壊試験特性」について、いずれかの特性を選択可能であることを、明確化する。</div> <div>4) 機械試験の一般事項に関する、JIS G 0404の引用文の見直しにより、不要な引用箇所を削除し、要求事項を明確化する。また、選別又は再処理に関する引用箇所は、「再検査」の箇条で規定する。</div> <div>5) 検査の一般事項に関する、JIS G 0404の引用を見直し、参考情報として記載する。</div> <div>6) 規定より厳しい条件で非破壊試験を行った場合の嫌疑材処置を規定する。</div> <div>7) 新たに「注文者によって提示される情報」の箇条を設け、種類の記号、製造方法及び寸法を規定する。</div> <div>※ 主要なものについて、箇条書きにて簡潔に記載のこと。</div> <div>・制定の場合は、規定する項目の内容</div> <div>・改正の場合は、改正が必要な項目（何をどのように）及びその理由</div>				
	2.5 原案の検討状況	<div><input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>				
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>（規格番号）</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>（規格名称）</div>					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称） 鉱工業品（配管用アーク溶接炭素鋼鋼管） 鉱工業品（配管用アーク溶接炭素鋼鋼管） 鉱工業品（配管用アーク溶接炭素鋼鋼管）	事項 種類、形状、寸法、品質、成分 生産方法 試験方法、検査方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可） ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 （ 3 ） <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有 （ ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 2 月 ～ 2026 年 7 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分 生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 (又は関係者) 参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有 (※ 種別を記載のこと) <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0 のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号（ ） 名称（ ）
<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号（ ） 名称（ ）	



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	



10. 申出予定時期	2026年10月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	まつもと さとし
	担当者氏名	松本 聡
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	sa-matsumoto@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3457 配管用アーク溶接炭素鋼鋼管】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 12 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	東 稔孝	丸ステンレス鋼管株式会社技術部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	平田 知正	JFE スチール株式会社鋼管企画部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	中上 晋	日鉄ステンレス鋼管株式会社技術総括部
	佐藤 康平	日本製鉄株式会社品質保証部
	添野 明雄	日本製鉄株式会社鋼管事業部鋼管技術部
	伊藤 治	日本冶金工業株式会社グループ環境・知的財産部
	佐伯 豪彦	丸一鋼管株式会社 MP 開発・ISO 室
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課



J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	G 3458				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	配管用合金鋼鋼管				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Alloy steel pipes				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管      大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管      大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属      課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<div><input type="checkbox"/> 制 定</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 改 正</div>			
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div>■ 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果		【改正する理由（必要性）】 この規格は、主に高温で使用する配管に用いる合金鋼鋼管について規定したものである。定期見直しにあたり、鋼管製品規格で共通展開している規定（降伏点又は耐力の定義、へん平試験方法におけるJIS G 0603の引用、非破壊試験の嫌疑材処置、注文者によって提示される情報）の追加、要求事項の明確化（単位質量、機械試験及び検査の一般事項）を行うために改正が必要である。				
		【期待効果】 規格を改正することによって、規格利用者の理解が進み、正しい認知が定着することで、取引の円滑化が期待される。				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点		主な改正点は、次のとおり。 1) JIS G 0321の製品分析に関する改正内容を反映し、引用する表及び箇条の番号を変更する。 2) 機械的性質の「降伏点又は耐力」の要求事項を明確化する。 3) 「水圧試験特性又は非破壊試験特性」について、いずれかの特性を選択可能であることを明確化する。 4) 単位質量の規定文を見直し、計算式によって求めることを明確化する。 5) 機械試験の一般事項に関する、JIS G 0404の引用文の見直しにより、不要な引用箇所を削除し、要求事項を明確化する。また、選別又は再処理に関する引用箇所は、「再検査」の箇条で規定する。 6) へん平試験片及びへん平試験方法を、JIS G 0603を引用する規定文に変更する。 7) 検査の一般事項に関する、JIS G 0404の引用を見直し、参考情報として記載する。 8) 規定より厳しい条件で非破壊試験を行った場合の嫌疑材処置を規定する。 9) 新たに「注文者によって提示される情報」の箇条を設け、種類の記号、製造方法及び寸法を規定する。				
2.5 原案の検討状況	<div>■ JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>（規格番号）</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>（規格名称）</div>					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称） 鉱工業品（配管用合金鋼鋼管） 鉱工業品（配管用合金鋼鋼管） 鉱工業品（配管用合金鋼鋼管）	事項 種類、形状、寸法、品質、成分 生産方法 試験方法、検査方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可） ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.4 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当（ 3 ） <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.5 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有（ ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 2 月 ～ 2026 年 7 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分 生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS0のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号（ ） 名称（ ）
<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号（ ） 名称（ ）	



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載		<input type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載		
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号) ISO 9329-2 (名称) Seamless steel tubes for pressure purposes—Technical delivery conditions—Part 2: Unalloyed and alloyed steels with specified elevated temperature properties				
	6.3 整合性コード（予定）	<input type="checkbox"/> I D T <input checked="" type="checkbox"/> M O D <input type="checkbox"/> N E Q      （理由：）				
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input checked="" type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input type="checkbox"/> 基本規格であり、產品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input checked="" type="checkbox"/> その他      （海外でも容易に対応できる規定内容としている。）				
	6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有      （予定時期：      年      月      / T C：      ） <input checked="" type="checkbox"/> 無				

7. JISマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	J I S マーク認証取得者	<input checked="" type="checkbox"/> 有（国内）	<input type="checkbox"/> 有（海外）	<input type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input checked="" type="checkbox"/> 有（国内）	<input checked="" type="checkbox"/> 有（海外）	<input type="checkbox"/> 無
	<input checked="" type="checkbox"/> J I S マーク表示制度の対象とする製品（加工技術、電磁的記録、役務）規格（以下「製品規格等」という。）として作成し、制定・改正後に J I S マーク認証取得済み（又は見込み）の事業者がある。 <input type="checkbox"/> J I S マーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。 J I S マーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 <input type="checkbox"/> （理由：）				

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISCのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況  ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 （役務提供件数） 及び 工場数（事業者数） ／生産（売上）額	数量	914千トンの一部	生産（売上）額	不明
		工場数・役務提供者数等	不明		
		出典	鉄鋼統計要覧（一般社団法人日本鉄鋼連盟）（2023年（度））		
	年間の輸出数量 ／輸出額	数量	260千トンの一部	輸出額	694億円の一部
		出典	鉄鋼統計要覧（一般社団法人日本鉄鋼連盟）（2023年（度））		
	年間の輸入数量 ／輸入額	数量	16千トンの一部	輸入額	57億円の一部
		出典	鉄鋼統計要覧（一般社団法人日本鉄鋼連盟）（2023年（度））		

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	無し					
	9.2.1 法令や公共調達への引用  ※適宜欄を追加して記載してください。	<input checked="" type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定			
		引用（予定）法令名（法律、政令、省令、告示等）	労働安全衛生法			法令等番号	厚生労働省告示第48号 第2条（材料の使用制限）
		引用（予定）法令名（法律、政令、省令、告示等）	ガス事業法			法令等番号	経済産業省告示第46号 第1条第1号イ（21）
		公共調達に用いる（予定）仕様書等の名称				調達等番号	
	9.2.2 関連する法令や公共調達（被引用を除く）	法令名（法律、政令、省令、告示等）				法令等番号	
		公共調達に用いる仕様書等の名称				調達等番号	
	9.3 特許権等（特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等）の有無  ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号／特許番号、出願人／権利者の記載は任意。	<input checked="" type="checkbox"/> 無					
<input type="checkbox"/> 有		実施許諾の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
		特許権等の種類	<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案			
		公開番号／特許番号					
		発明の名称					
	出願人／権利者の氏名						

10. 申出予定時期	2026 年 10 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	まつもと さとし
	担当者氏名	松本 聡
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	sa-matsumoto@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3458 配管用合金鋼鋼管】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 12 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄SGワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	東 稔孝	丸ステンレス鋼管株式会社技術部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	平田 知正	JFE スチール株式会社鋼管企画部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	中上 晋	日鉄ステンレス鋼管株式会社技術総括部
	佐藤 康平	日本製鉄株式会社品質保証部
	添野 明雄	日本製鉄株式会社鋼管事業部鋼管技術部
	伊藤 治	日本冶金工業株式会社グループ環境・知的財産部
	佐伯 豪彦	丸一鋼管株式会社 MP 開発・ISO 室
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	G 3459				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	配管用ステンレス鋼鋼管				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Stainless steel pipes				
	1.4 主務大臣	■ 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管：大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定		<input checked="" type="checkbox"/> 改正	
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による <input type="checkbox"/> 法第12条による <input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による <input type="checkbox"/> 法第15条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施 <input type="checkbox"/> J S A公募により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施 <input type="checkbox"/> 自主作成	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施 <input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施	
2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果		【改正する理由（必要性）】 この規格は、耐食用、低温用、高温用、消火用などの配管に用いるステンレス鋼鋼管について規定したものである。定期見直しにあたり、鋼管製品規格で流通展開している規定（耐力の定義、へん平試験方法におけるJIS G 0603の引用、非破壊試験の嫌疑材処置、注文者によって提示される情報）の追加、要求事項の明確化（単位質量、機械試験及び検査の一般事項）を行うために改正が必要である。				
		【期待効果】 規格を改正することによって、規格利用者の理解が進み、正しい認知が定着することで、取引の円滑化が期待される。				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点		主な改正点は、次のとおり。 1) JIS G 0321の製品分析に関する改正内容を反映し、引用する表及び箇条の番号を変更する。 2) 機械的性質の耐力の定義を明確化する。 3) 「へん平性又は溶接部型曲げ性」、「水圧試験特性又は非破壊試験特性」について、いずれかの特性を選択可能であることを明確化する。 4) 単位質量の規定文を見直し、計算式によって求めることを明確化する。 5) 機械試験の一般事項に関する、JIS G 0404の引用文の見直しにより、不要な引用箇所を削除し、要求事項を明確化する。また、選別又は再処理に関する引用箇所は、「再検査」の箇条で規定する。 6) へん平試験片及びへん平試験方法を、JIS G 0603を引用する規定文に変更する。 7) 検査の一般事項に関する、JIS G 0404の引用を見直し、参考情報として記載する。 8) 規定より厳しい条件で非破壊試験を行った場合の嫌疑材処置を規定する。 9) 新たに「注文者によって提示される情報」の箇条を設け、種類の記号、製造方法及び寸法を規定する。				
2.5 原案の検討状況		<input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階				
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	（規格番号） ※ 複数ある場合は全て記載 （規格名称）					

3. 産業標準化法 等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項  ※ 別シートの「使用コードなど一覽」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号  第 2 号  第 4 号  第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（配管用ステンレス鋼鋼管）  鉱工業品（配管用ステンレス鋼鋼管）  鉱工業品（配管用ステンレス鋼鋼管）	事項  種類、形状、寸法、品質、成分  生産方法  試験方法、検査方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準  ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の 場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準  ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	別紙1の2. の該当項目		<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.4 国が主体的に取り組む分野の判断基準  ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 （ 3 ）  <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当  ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有 （ ）  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を 選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に關 する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 6 月 ～ 2026 年 12 月			
4.2 原案作成団体名		（和文） 一般社団法人日本鉄鋼連盟  （英文） The Japan Iron and Steel Federation  （英文略称） JISF				
4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		（和文）  （英文）  （英文略称）				
4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名  使用・消費者委員 11 名  中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無		

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に關する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要



6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載		<input type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載		
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号) ISO 9329-4, ISO 9330-6 (名称) Seamless steel tubes for pressure purposes—Technical delivery conditions—Part 4: Austenitic stainless steels Welded steel tubes for pressure purposes—Technical delivery conditions—Part 6: Longitudinally welded austenitic stainless steel tubes				
	6.3 整合性コード (予定)	<input type="checkbox"/> I D T <input checked="" type="checkbox"/> M O D <input type="checkbox"/> N E Q      (理由: )				
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input checked="" type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input type="checkbox"/> 基本規格であり、產品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input checked="" type="checkbox"/> その他 (海外でも容易に対応できる規定内容としている。)				
	6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定時期: 年 月 / T C: ) <input checked="" type="checkbox"/> 無				

7. J I Sマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	J I Sマーク認証取得者	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (国内)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (海外)	<input type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (国内)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (海外)	<input type="checkbox"/> 無
	<input checked="" type="checkbox"/> J I Sマーク表示制度の対象とする製品 (加工技術、電磁的記録、役務) 規格 (以下「製品規格等」という。) として作成し、制定・改正後に J I Sマーク認証取得済み (又は見込み) の事業者がある。 <input type="checkbox"/> J I Sマーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。 J I Sマーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 <input type="checkbox"/> (理由: )				

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISCのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況  ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 (役務提供件数) 及び 工場数 (事業者数) ／生産 (売上) 額	数量	1261千トンの一部	生産 (売上) 額	不明
		工場数・ 役務提供事業者数 等	不明		
		出典	鉄鋼統計要覧 (一般社団法人日本鉄鋼連盟) ( 2023年 (度) )		
	年間の輸出数量 ／輸出額	数量	545千トンの一部	輸出額	1453億円の一部
		出典	鉄鋼統計要覧 (一般社団法人日本鉄鋼連盟) ( 2023年 (度) )		
	年間の輸入数量 ／輸入額	数量	120千トンの一部	輸入額	249億円の一部
		出典	鉄鋼統計要覧 (一般社団法人日本鉄鋼連盟) ( 2023年 (度) )		

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	無し				
	9.2.1 法令や公共調達への引用  ※適宜欄を追加して記載してください。	<input checked="" type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定		
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)	消防法	法令等番号	総務省告示第161号 第5条第1号 (配管等の材料の規格)	
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)	消防法	法令等番号	総務省令第55号 第12条第6号ニ (イ) (屋内消火栓設備に関する基準の細目)、第31条第5号ロ (連結送水管に関する基準の細目)、第31条第5号ハ (ロ) (連結送水管に関する基準の細目)	
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)	消防法	法令等番号	消防庁告示第2号 第2配管の摩擦損失計算、別表第4 (一般配管用ステンレス鋼鋼管に応じたバルブ類を使用する場合備考2、別表第5 (配管用ステンレス鋼鋼管スケジュール10Sに応じた管継手及びバルブ類を使用する場合)、別表第6 (配管用ステンレス鋼鋼管スケジュール20Sに応じた管継手及びバルブ類を使用する場合)、別表第7 (配管用ステンレス鋼鋼管スケジュール40に応じた管継手及びバルブ類を使用する場合)	
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)	消防法	法令等番号	消防庁告示第2号 第8第5号 (2) (取付方法) 取付金具、手掛け、足掛け、アンカー、第8第5号 (2) (取付方法) 蝶番、ピン、ボルト、ナット、ワッシャー、リベット	
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)	消防法	法令等番号	総務省令第19号 第4条 (材料) 吸水配管及び放水配管	
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)	石油パイプライン事業法	法令等番号	総務・経済産業・国土交通省告示第1号 第3条第1号 (導管等の材料の規格)	
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)	労働安全衛生法	法令等番号	労働省告示第48号 第1条第11号 (材料)	
	引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)	労働安全衛生法	法令等番号	厚生労働省告示第48号 第2条 (材料の使用制限)		

		引用（予定）法令名 （法律、政令、省令、告示等）	ガス事業法	法令等 番号	経済産業省告示第46号 第1条第1号イ（22）	
		公共調達に用いる（予定） 仕様書等の名称		調達等 番号		
	9.2.2 関連する法令や公共調達 （被引用を除く）	法令名 （法律、政令、省令、告示等）		法令等 番号		
		公共調達に用いる 仕様書等の名称		調達等 番号		
	9.3 特許権等（特許権、出願公開後の特許出願又は実用新 案権等）の有無  ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号／特許番号、出願人 ／権利者の記載は任意。	<input type="checkbox"/> 無				
		■ 有	実施許諾の有無	■ 有	<input type="checkbox"/> 無	
			特許権等の種類	■ 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案	
公開番号 ／特許番号			第5345070号			
発明の名称			溶接熱影響部の耐食性と靱性が良好な省合金二相ステンレス鋼			
	出願人／権利 者の氏名	日鉄ステンレス株式会社／日本製鉄株式会社				

10. 申出予定時期	2027 年 2 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	まつもと さとし
	担当者氏名	松本 聡
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	sa-matsumoto@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 3459 配管用ステンレス鋼鋼管】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 注)										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 寛	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	東 稔孝	丸ステンレス鋼管株式会社技術部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	平田 知正	JFE スチール株式会社鋼管企画部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	中上 晋	日鉄ステンレス鋼管株式会社技術総括部
	佐藤 康平	日本製鉄株式会社品質保証部
	添野 明雄	日本製鉄株式会社鋼管事業部鋼管技術部
	伊藤 治	日本冶金工業株式会社グループ環境・知的財産部
	佐伯 豪彦	丸一鋼管株式会社 MP 開発・ISO 室
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	G 3465				
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	試すい用継目無鋼管				
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Seamless steel tubes for drilling				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 : 大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 : 大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<div><input type="checkbox"/> 制定</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 改正</div>			
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div>■ 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
2.3 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果		【改正する理由 (必要性)】 この規格は、温泉、井戸、鉱山などの試掘又は採掘に用いる試すい用ケーシングチューブ、コアチューブ及びボーリングロッドに用いる継目無鋼管について規定したものである。定期見直しにあたり、鋼管製品規格で共通展開している規定 (降伏点又は耐力の定義、注文者によって提示される情報) の追加、要求事項の明確化 (単位質量、機械試験及び検査の一般事項) を行うために改正が必要である。				
		【期待効果】 規格を改正することによって、規格利用者の理解が進み、正しい認知が定着することで、取引の円滑化が期待される。				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点  ※ 主要なものについて、箇条書きにて簡潔に記載のこと。 ・制定の場合は、規定する項目の内容 ・改正の場合は、改正が必要な項目 (何をどのように) 及びその理由		主な改正点は、次のとおり。 1) 機械的性質の「降伏点又は耐力」の要求事項を明確化する。 2) 単位質量の規定文を見直し、計算式によって求めることを明確化する。 3) 機械試験の一般事項に関する、JIS G 0404の引用文の見直しにより、不要な引用箇所を削除し、要求事項を明確化する。また、選別又は再処理に関する引用箇所は、「再検査」の箇条で規定する。 4) 検査の一般事項に関する、JIS G 0404の引用を見直し、参考情報として記載する。 5) 新たに「注文者によって提示される情報」の箇条を設け、種類の記号、製造方法及び寸法を規定する。				
2.5 原案の検討状況	<div>■ JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>(規格番号)</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>(規格名称)</div>					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称） 鉱工業品（試すい用継目無銅管） 鉱工業品（試すい用継目無銅管） 鉱工業品（試すい用継目無銅管）	事項 種類、形状、寸法、品質、成分 生産方法 試験方法、検査方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可） ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input type="checkbox"/> 該当（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ 2 ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 6 月 ～ 2026 年 12 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無		

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	





10. 申出予定時期	2027 年 2 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	まつもと さとし
	担当者氏名	松本 聡
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	sa-matsumoto@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3465 試すい用継目無鋼管】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 <small>注)</small>										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 寛	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	東 稔孝	丸ステンレス鋼管株式会社技術部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	平田 知正	JFE スチール株式会社鋼管企画部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	中上 晋	日鉄ステンレス鋼管株式会社技術総括部
	佐藤 康平	日本製鉄株式会社品質保証部
	添野 明雄	日本製鉄株式会社鋼管事業部鋼管技術部
	伊藤 治	日本冶金工業株式会社グループ環境・知的財産部
	佐伯 豪彦	丸一鋼管株式会社 MP 開発・ISO 室
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案 の番号及び名 称並びに主務 大臣・専門委 員会名	1.1 規格番号	G 3468				
	1.2 産業標準原案の 名称（和文）	配管用溶接大径ステンレス鋼鋼管				
	1.3 産業標準原案の 名称（英文）	Large diameter welded stainless steel pipes				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管      大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管      大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS 原案作成の確認状況	製造産業局金属      課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の 内容に関する 事項	2.1 制定・改正の別	<div><input type="checkbox"/> 制 定</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 改 正</div>			
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により 実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託に より実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業によ り実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div><input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
2.3 制定・改正する理 由（必要性）及び期待 効果		<div>【改正する理由（必要性）】</div> <div>この規格は、耐食用、低温用、高温用などの配管に用いる溶接大径ステンレス鋼鋼管について規定したものである。定期見直しにあたり、鋼管製品規格で共通展開している規定（耐力の定義、注文者によって提示される情報）の追加、要求事項の明確化（単位質量、機械試験及び検査の一般事項）を行うために改正が必要である。</div> <div>【期待効果】</div> <div>規格を改正することによって、規格利用者の理解が進み、正しい認知が定着することで、取引の円滑化が期待される。</div>				
2.4 規定する項目内容 又は改正する箇所と要 点		<div>主な改正点は、次のとおり。</div> <div>1) 機械的性質の耐力の定義を明確化する。</div> <div>2) 「水圧試験特性又は非破壊試験特性」について、いずれかの特性を選択可能であることを明確化する。</div> <div>3) 単位質量の規定文を見直し、計算式によって求めることを明確化する。</div> <div>4) 機械試験の一般事項に関する、JIS G 0404の引用文の見直しにより、不要な引用箇所を削除し、要求事項を明確化する。また、選別又は再処理に関する引用箇所は、「再検査」の箇条で規定する。</div> <div>5) 検査の一般事項に関する、JIS G 0404の引用を見直し、参考情報として記載する。</div> <div>6) 新たに「注文者によって提示される情報」の箇条を設け、種類の記号、製造方法及び寸法を規定する。</div> <div>※ 主要なものについて、箇条書きにて簡潔に記載のこと。</div> <div>・制定の場合は、規定する項目の内容</div> <div>・改正の場合は、改正が必要な項目（何をどのように）及びその理由</div>				
2.5 原案の検討状況		<div><input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>				
2.6 制定・改正に伴 い、既存のJISを廃止す る場合	<div>（規格番号）</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>（規格名称）</div>					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品 （配管用溶接大径ステンレス鋼管）  鉱工業品 （配管用溶接大径ステンレス鋼管）  鉱工業品 （配管用溶接大径ステンレス鋼管）	事項  種類、形状、寸法、品質、成分  生産方法  試験方法、検査方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	別紙1の2. の該当項目		<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.4 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input checked="" type="checkbox"/> 該当（ 3 ）  <input type="checkbox"/> 該当せず				
	3.5 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input type="checkbox"/> 有（ ）  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 6 月 ～ 2026 年 12 月			
4.2 原案作成団体名		（和文） 一般社団法人日本鉄鋼連盟 （英文） The Japan Iron and Steel Federation （英文略称） JISF				
4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		（和文） （英文） （英文略称）				
4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0 のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）	



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載		<input type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載	
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号) ISO 9330-6 (名称) Welded steel tubes for pressure purposes—Technical delivery conditions—Part 6: Longitudinally welded austenitic stainless steel tubes			
	6.3 整合性コード（予定）	<input type="checkbox"/> I D T <input checked="" type="checkbox"/> M O D <input type="checkbox"/> N E Q      （理由：）			
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input checked="" type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input type="checkbox"/> 基本規格であり、產品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input checked="" type="checkbox"/> その他      （海外でも容易に対応できる規定内容としている。）			
	6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有      （予定時期：      年      月      / T C :      ） <input checked="" type="checkbox"/> 無			

7. JISマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	J I S マーク認証取得者	<input checked="" type="checkbox"/> 有（国内）	<input checked="" type="checkbox"/> 有（海外）	<input type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input checked="" type="checkbox"/> 有（国内）	<input checked="" type="checkbox"/> 有（海外）	<input type="checkbox"/> 無
	<input checked="" type="checkbox"/> J I S マーク表示制度の対象とする製品（加工技術、電磁的記録、役務）規格（以下「製品規格等」という。）として作成し、制定・改正後に J I S マーク認証取得済み（又は見込み）の事業者がある。 <input type="checkbox"/> J I S マーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。 J I S マーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 <input type="checkbox"/> （理由：）				

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISCのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況  ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 （役務提供件数） 及び 工場数（事業者数） ／生産（売上）額	数量	204千トンの一部	生産（売上）額	不明
		工場数・ 役務提供事業者数 等	不明		
		出典	鉄鋼統計要覧（一般社団法人日本鉄鋼連盟）（2023年（度））		
	年間の輸出数量 ／輸出額	数量	285千トンの一部	輸出額	759億円の一部
		出典	鉄鋼統計要覧（一般社団法人日本鉄鋼連盟）（2023年（度））		
	年間の輸入数量 ／輸入額	数量	104千トンの一部	輸入額	192億円の一部
		出典	鉄鋼統計要覧（一般社団法人日本鉄鋼連盟）（2023年（度））		

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	無し				
	9.2.1 法令や公共調達への引用 ※適宜欄を追加して記載してください。	<input checked="" type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定		
		引用（予定）法令名（法律、政令、省令、告示等）	消防法	法令等番号	総務省令第55号 第12条第6号ホ（イ）（屋内消火栓設備に関する基準の細目）	
		引用（予定）法令名（法律、政令、省令、告示等）	消防法	法令等番号	総務省令第55号 第31条第5号ハ（ロ）（連結送水管に関する基準の細目）、第31条第5号ハ（ロ）（連結送水管に関する基準の細目）表	
		公共調達に用いる（予定）仕様書等の名称		調達等番号		
	9.2.2 関連する法令や公共調達（被引用を除く）	法令名（法律、政令、省令、告示等）		法令等番号		
		公共調達に用いる仕様書等の名称		調達等番号		
	9.3 特許権等（特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等）の有無 ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号／特許番号、出願人／権利者の記載は任意。	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 実施許諾の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特許権等の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案 公開番号／特許番号 第5345070号 発明の名称 溶接熱影響部の耐食性と靱性が良好な省合金二相ステンレス鋼 出願人／権利者の氏名 日鉄ステンレス株式会社／日本製鉄株式会社				

10. 申出予定時期	2027 年 2 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	まつもと さとし
	担当者氏名	松本 聡
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	sa-matsumoto@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3468 配管用溶接大径ステンレス鋼鋼管】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 <small>注)</small>										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 寛	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者



23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	東 稔孝	丸ーステンレス鋼管株式会社技術部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	平田 知正	JFE スチール株式会社鋼管企画部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	中上 晋	日鉄ステンレス鋼管株式会社技術総括部
	佐藤 康平	日本製鉄株式会社品質保証部
	添野 明雄	日本製鉄株式会社鋼管事業部鋼管技術部
	伊藤 治	日本冶金工業株式会社グループ環境・知的財産部
	佐伯 豪彦	丸一鋼管株式会社 MP 開発・ISO 室
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	G 3478				
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	一般機械構造用炭素鋼鋼管				
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Carbon steel tubes for general machine structural purposes				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 : 大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 : 大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<div><input type="checkbox"/> 制定</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 改正</div>			
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div>■ 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
2.3 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果		<div>【改正する理由 (必要性)】</div> <div>この規格は、主として機械部品に使用する炭素鋼鋼管について規定したものである。定期見直しにあたり、鋼管製品規格で共通展開している規定（へん平試験方法におけるJIS G 0603の引用、注文者によって提示される情報）の追加、要求事項の明確化（へん平試験及び検査の一般事項）を行うために改正が必要である。</div> <div>【期待効果】</div> <div>規格を改正することによって、規格利用者の理解が進み、正しい認知が定着することで、取引の円滑化が期待される。</div>				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点		<div>主な改正点は、次のとおり。</div> <div>1) JIS G 0321の製品分析に関する改正内容を反映し、引用する表及び箇条の番号を変更する。</div> <div>2) へん平試験の一般事項に関する、JIS G 0404の引用文の見直しにより、不要な引用箇所を削除し、要求事項を明確化する。また、選別又は再処理に関する引用箇所は、「再検査」の箇条で規定する。</div> <div>3) へん平試験片及びへん平試験方法を、JIS G 0603を引用する規定文に変更する。</div> <div>4) 検査の一般事項に関する、JIS G 0404の引用を見直し、参考情報として記載する。</div> <div>5) 新たに「注文者によって提示される情報」の箇条を設け、種類の記号、製造方法及び寸法を規定する。</div>				
2.5 原案の検討状況		<div>■ JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>				
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>(規格番号)</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>(規格名称)</div>					

3. 産業標準化法 等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項  ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号  第 2 号  第 4 号  第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（一般機械構造用炭素鋼鋼管）  鉱工業品（一般機械構造用炭素鋼鋼管）  鉱工業品（一般機械構造用炭素鋼鋼管）	事項  種類、形状、寸法、品質、成分  生産方法  試験方法、検査方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準  ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の 場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準  ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input type="checkbox"/> 該当（ ）  <input checked="" type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当  ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ 2 ）  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を 選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に關 する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 2 月 ～ 2026 年 7 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟  (英文) The Japan Iron and Steel Federation  (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文)  (英文)  (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名  使用・消費者委員 11 名  中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無		

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJISC審議時に配布し、JISCのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に關する 情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	



10. 申出予定時期	2026 年 10 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	まつもと さとし
	担当者氏名	松本 聡
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	sa-matsumoto@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3478 一般機械構造用炭素鋼鋼管】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 12 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	東 稔孝	丸ステンレス鋼管株式会社技術部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	平田 知正	JFE スチール株式会社鋼管企画部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	中上 晋	日鉄ステンレス鋼管株式会社技術総括部
	佐藤 康平	日本製鉄株式会社品質保証部
	添野 明雄	日本製鉄株式会社鋼管事業部鋼管技術部
	伊藤 治	日本冶金工業株式会社グループ環境・知的財産部
	佐伯 豪彦	丸一鋼管株式会社 MP 開発・ISO 室
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	G 3479				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	焼入性を保証した機械構造用鋼管				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Steel tubes for machine structure with specified hardenability bands				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管 : 大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管 : 大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<div><input type="checkbox"/> 制定</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 改正</div>			
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div>■ 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果		【改正する理由（必要性）】 この規格は、主として機械部品に使用する焼入性を保証した機械構造用鋼管について規定したものである。定期見直しにあたり、鋼管製品規格で共通展開している規定（へん平試験方法におけるJIS G 0603の引用、注文者によって提示される情報）の追加、要求事項の明確化（へん平試験及び検査の一般事項）を行うために改正が必要である。				
		【期待効果】 規格を改正することによって、規格利用者の理解が進み、正しい認知が定着することで、取引の円滑化が期待される。				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点		主な改正点は、次のとおり。 1) JIS G 0321の製品分析に関する改正内容を反映し、引用する表及び箇条の番号を変更する。 2) へん平試験の一般事項に関する、JIS G 0404の引用文の見直しにより、不要な引用箇所を削除し、要求事項を明確化する。また、選別又は再処理に関する引用箇所は、「再検査」の箇条で規定する。 3) へん平試験片及びへん平試験方法を、JIS G 0603を引用する規定文に変更する。 4) 検査の一般事項に関する、JIS G 0404の引用を見直し、参考情報として記載する。 5) 新たに「注文者によって提示される情報」の箇条を設け、種類の記号、製造方法、寸法、及び焼入性試験における試験片焼入端からの距離を規定する。				
2.5 原案の検討状況	<div>■ JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>（規格番号）</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>（規格名称）</div>					



3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称） 鉱工業品（機械構造用鋼管） 鉱工業品（機械構造用鋼管） 鉱工業品（機械構造用鋼管）	事項 種類、形状、寸法、品質、成分 生産方法 試験方法、検査方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可） ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input type="checkbox"/> 該当（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ 2 ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2026 年 2 月 ～ 2026 年 7 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分 生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無		

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0 のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	



10. 申出予定時期	2026年10月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	まつもと さとし
	担当者氏名	松本 聡
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	sa-matsumoto@jisf.or.jp
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3479 焼入性を保証した機械構造用鋼管】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 12 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
(主査)	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
(委員)	東 稔孝	丸ステンレス鋼管株式会社技術部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	平田 知正	JFE スチール株式会社鋼管企画部
	黒羽 正規	日鉄建材株式会社建築技術部
	中上 晋	日鉄ステンレス鋼管株式会社技術総括部
	佐藤 康平	日本製鉄株式会社品質保証部
	添野 明雄	日本製鉄株式会社鋼管事業部鋼管技術部
	伊藤 治	日本冶金工業株式会社グループ環境・知的財産部
	佐伯 豪彦	丸一鋼管株式会社 MP 開発・ISO 室
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3503				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	被覆アーク溶接棒心線用線材				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Wire rods for core wire of convered electrode				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管      大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管      大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局 金属      課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<div><input type="checkbox"/> 制 定</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 改 正</div>			
2.2 原案作成区分		<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<div>■ 法第14条による</div> <div><input type="checkbox"/> 法第15条による</div>				
2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果		【制定・改正する理由（必要性）】 この規格は、主として軟鋼のアーク溶接に使用する溶接棒の心線の製造に用いられる線材について規定しているが、今回の改正では、2024年に制定されたJIS G 3195（線材の形状、寸法、質量及びその許容差）の引用、2023年に改正されたJIS G 0404（鋼材の一般受渡し条件）などの基本規格の改正に伴う引用方法の見直し、注文者によって提示される情報の箇条の追加など、最新の市場動向を反映させるために、規定内容を見直す。				
		【期待効果】 本改正によって、最新の市場動向を反映させるとともに、規格利用者にとって、わかりやすく理解しやすい内容となることが期待できる。				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点		<div>主な改正点は、次のとおり。</div> <div>・引用規格（箇条2）にJIS G 3195を追加し、外観（箇条7）及び表示（箇条10）において、JIS G 3195の規定内容を引用するように見直す。</div> <div>・検査（箇条9）において、JIS G 0404の引用方法を見直す。</div> <div>・注文者によって提示される情報の箇条を追加し、注文時に提示される情報を規定する。</div> <div>※ 主要なものについて、箇条書きにて簡潔に記載のこと。</div> <div>・制定の場合は、規定する項目の内容</div> <div>・改正の場合は、改正が必要な項目（何をどのように）及びその理由</div>				
2.5 原案の検討状況	<div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>（規格番号）</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>（規格名称）</div>					

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称） 鉱工業品（主として、軟鋼のアーク溶接に使用する溶接棒の心線の製造に用いられる線材） " "	事項 種類、寸法、品質、成分 生産方法 試験方法、分析方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可） ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input type="checkbox"/> 該当（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ 2 ） ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。 <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2025 年 9 月 ～ 2026 年 12 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分 生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。 海外規格番号（ ） 名称（ ）
<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。 団体規格番号（ ） 名称（ ）	



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	





10. 申出予定時期	2027 年 2 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たまだ もと
	担当者氏名	玉田 基
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町 3 - 2 - 10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:tamada@jssf.or.jp">tamada@jssf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3503 被覆アーク溶接棒心線用線材】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 <small>注)</small>										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授（注：8/22修正 旧 東京農工大学大学院）	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者

22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者
23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。

3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、JIS登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。

4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
（主査）	玉田 基	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	武田 直也	愛知製鋼株式会社鋼生産技術部
	飯野 雅之	株式会社伊藤製鐵所本社技術サービス部
	鈴木 啓泰	王子製鉄株式会社生産技術部
	坂本 幸成	大阪製鐵株式会社商品企画部
	上道 雅丈	共英製鋼株式会社本社生産企画部
	土橋 智也	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門線材条鋼商品技術部
	藤井 遥介	合同製鐵株式会社技術総括部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	時乗 健次	JFEスチール株式会社棒線事業部棒線企画部
	上原 茂樹	JFE条鋼株式会社品質保証部
	太田 伸	大同特殊鋼株式会社技術企画部
	名古屋 隆司	東京鐵鋼株式会社技術開発本部
	谷口 潤	トピー工業株式会社スチール事業部品質保証部
	西山 寛	西日本鋼業株式会社
	桃崎 宏之	西日本鋼業株式会社製品営業部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	小山 隆治	日本製鉄株式会社品質保証部

	洲崎 恒年	日本製鉄株式会社薄板技術部
	小岡 学幸	日本製鉄株式会社棒線技術部
	北川 貴一	株式会社プロテリアル特殊鋼事業部技術部
	知野 克彦	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社品質保証室
	秋葉 潤	株式会社向山工場技術管理部品質管理課
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課
	内藤 敏幸	普通鋼電炉工業会
	横田 真一	普通鋼電炉工業会

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3507-1					
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	冷間圧造用炭素鋼－第 1 部：線材					
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Carbon steels for cold heading – Part 1: Wire rods					
	1.4 主務大臣	■ 経済産業大臣専管 □ 他省庁大臣との共管：大臣 □ 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください					
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局 金属課	□ 確認済み	■ 確認中	□ 未確認		
	1.6 JISC専門委員会名						
	2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	□ 制定		■ 改正		
2.2 原案作成区分		□ 法第11条による	□ 原案委託により実施	□ 調査研究委託により実施	□ 国際標準開発委託事業により実施	□ 新市場創造型標準化制度により実施	
		□ 法第12条による	□ J S A公募により実施		□ 自主作成		
		■ 法第14条による □ 法第15条による					
2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果		【制定・改正する理由（必要性）】 この規格は、主として、冷間圧造用炭素鋼線の製造に用いられる冷間圧造用炭素鋼線材について規定しているが、今回の改正では、この規格の対応国際規格であるISO 4954が2024年に部編成に分割されISO 4954-1として制定されたことに基づく見直し、2023年に改正されたJIS G 0201〔鉄鋼用語（熱処理）〕及びJIS G 0203〔鉄鋼用語（製品及び品質）〕、並びに2024年に改正されたJIS G 0202〔鉄鋼用語（試験）〕に基づいた用語及び定義の見直し、2023年に改正されたJIS G 0404（鋼材の一般受渡し条件）などの基本規格の改正に伴う引用方法の見直し、2024年に制定されたJIS G 3195（線材の形状、寸法、質量及びひずみの許容差）の引用、注文者によって提示される情報の箇条の追加など、最新の市場動向を反映させるために、規定内容を見直す。					
		【期待効果】 本改正によって、最新の市場動向を反映させるとともに、規格利用者にとって、わかりやすく理解しやすい内容となることが期待できる。					
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点		主な改正点は、次のとおり。 ・ ISO 4954-1に基とし、技術的内容を変更して作成した規格に見直す。 ・ 引用規格（箇条2）に、JIS G 3195を追加し、外観、寸法及びその許容差（箇条8）、並びに表示（箇条11）において、JIS G 3195の規定内容を引用する。うに見直す。 ・ 用語及び規格（箇条3）の規定内容を見直す。 ・ 検査（箇条10）において、JIS G 0404の引用方法を見直す。 ・ 注文者によって提示される情報の箇条を追加し、注文時に提示される情報を規定する。					
2.5 原案の検討状況	□ JIS原案の素案作成には未着手の段階 ■ JIS原案の素案を作成中 □ JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階						
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	（規格番号） ※ 複数ある場合は全て記載  （規格名称）						

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（冷間圧造用炭素鋼線材）  "  "	事項  種類、寸法、品質、成分  生産方法  試験方法、分析方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input type="checkbox"/> 該当（ ）  <input checked="" type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・ 産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ 1 ）  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2025 年 9 月 ～ 2026 年 7 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJISC審議時に配布し、JISCのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格（ISO又はIEC）を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載		<input type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載		
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号) ISO 4954-1  (名称) Steels for cold heading and cold extruding – Technical delivery conditions – Part 1: Non-alloy and alloy steels				
	6.3 整合性コード (予定)	<input type="checkbox"/> I D T <input checked="" type="checkbox"/> M O D <input type="checkbox"/> N E Q      (理由: )				
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input checked="" type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input type="checkbox"/> 基本規格であり、產品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定時期:                      年                      月 / T C :                      ) <input type="checkbox"/> 無				

7. JISマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	JISマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (海外)	<input type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (国内)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (海外)	<input type="checkbox"/> 無
	<input checked="" type="checkbox"/> JISマーク表示制度の対象とする製品 (加工技術、電磁的記録、役務) 規格 (以下「製品規格等」という。) として作成し、制定・改正後にJISマーク認証取得済み (又は見込み) の事業者がある。 <input type="checkbox"/> JISマーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。 <input type="checkbox"/> JISマーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 (理由: )				

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISCのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況  ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 (役務提供件数) 及び 工場数 (事業者数) ／生産 (売上) 額	数量	982千トンの一部	生産 (売上) 額	不明
		工場数・ 役務提供事業者数 等	不明		
		出典	一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼統計要覧 ( 2024 年度 ) I-7 普通鋼鋼材形状別生産		
	年間の輸出数量 ／輸出額	数量	390千トンの一部	輸出額	528億円の一部
		出典	一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼統計要覧 ( 2024 年度 ) IV-2 普通鋼鋼材品種別輸出		
	年間の輸入数量 ／輸入額	数量	273千トンの一部	輸入額	259億円の一部
		出典	一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼統計要覧 ( 2024 年度 ) IV-11 普通鋼鋼材品種別輸入		

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	無																			
	9.2.1 法令や公共調達への引用  ※適宜欄を追加して記載してください。	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定																	
	引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)				法令等 番号																
	公共調達に用いる (予定) 仕様書等の名称				調達等 番号																
	9.2.2 関連する法令や公共調達 (被引用を除く)	法令名 (法律、政令、省令、告示等)				法令等 番号															
	公共調達に用いる 仕様書等の名称				調達等 番号																
	9.3 特許権等 (特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等) の有無  ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号／特許番号、出願人／権利者の記載は任意。	<input checked="" type="checkbox"/> 無  <input type="checkbox"/> 有 <table><tr><td>実施許諾の有無</td><td><input type="checkbox"/> 有</td><td><input type="checkbox"/> 無</td></tr><tr><td>特許権等の種類</td><td><input type="checkbox"/> 特許権</td><td><input type="checkbox"/> 実用新案</td></tr><tr><td>公開番号 ／特許番号</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>発明の名称</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>出願人／権利者の氏名</td><td colspan="2"></td></tr></table>						実施許諾の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	特許権等の種類	<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案	公開番号 ／特許番号			発明の名称			出願人／権利者の氏名	
実施許諾の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無																			
特許権等の種類	<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案																			
公開番号 ／特許番号																					
発明の名称																					
出願人／権利者の氏名																					

10. 申出予定時期	2026 年 10 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たまだ もと
	担当者氏名	玉田 基
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町 3 - 2 - 10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:tamada@jssf.or.jp">tamada@jssf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	



団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3507-1 冷間圧造用炭素鋼－第 1 部：線材】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
（主査）	玉田 基	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	武田 直也	愛知製鋼株式会社鋼生産技術部
	飯野 雅之	株式会社伊藤製鐵所本社技術サービス部
	鈴木 啓泰	王子製鉄株式会社生産技術部
	坂本 幸成	大阪製鐵株式会社商品企画部
	上道 雅丈	共英製鋼株式会社本社生産企画部
	土橋 智也	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門線材条鋼商品技術部
	藤井 遥介	合同製鐵株式会社技術総括部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	時乗 健次	JFEスチール株式会社棒線事業部棒線企画部
	上原 茂樹	JFE条鋼株式会社品質保証部
	太田 伸	大同特殊鋼株式会社技術企画部
	名古屋 隆司	東京鐵鋼株式会社技術開発本部
	谷口 潤	トピー工業株式会社スチール事業部品質保証部
	西山 寛	西日本鋼業株式会社
	桃崎 宏之	西日本鋼業株式会社製品営業部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	小山 隆治	日本製鉄株式会社品質保証部
	洲崎 恒年	日本製鉄株式会社薄板技術部

	小岡 学幸	日本製鉄株式会社棒線技術部
	北川 貴一	株式会社プロテリアル特殊鋼事業部技術部
	知野 克彦	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社品質保証室
	秋葉 潤	株式会社向山工場技術管理部品質管理課
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課
	内藤 敏幸	普通鋼電炉工業会
	横田 真一	普通鋼電炉工業会

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3508-1				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	冷間圧造用ボロン鋼－第1部：線材				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Boron steels for cold heading – Part 1: Wire rods				
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管：大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局 金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定 <input checked="" type="checkbox"/> 改正				
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による <input type="checkbox"/> 法第12条による <input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による <input type="checkbox"/> 法第15条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施 <input type="checkbox"/> J S A公募により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施 <input type="checkbox"/> 自主作成	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施 <input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施	
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	【制定・改正する理由（必要性）】 この規格は、主として、冷間圧造用ボロン鋼線の製造に用いられる冷間圧造用ボロン鋼線材について規定しているが、今回の改正では、この規格の対応国際規格であるISO 4954が2024年に部編成に分割されISO 4954-1として制定されたことに基づく見直し、2023年に改正されたJIS G 0201【鉄鋼用語（熱処理）】及びJIS G 0203【鉄鋼用語（製品及び品質）】、並びに2024年に改正されたJIS G 0202【鉄鋼用語（試験）】に基づいた用語及び定義の見直し、2023年に改正されたJIS G 0404（鋼材の一般受渡し条件）などの基本規格の改正に伴う引用方法の見直し、2024年に制定されたJIS G 3195（線材の形状、寸法、質量及びその許容差）の引用、注文者によって提示される情報の箇条の追加など、最新の市場動向を反映させるために、規定内容を見直す。  【期待効果】 本改正によって、最新の市場動向を反映させるとともに、規格利用者にとって、わかりやすく理解しやすい内容となることが期待できる。				
	2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	主な改正点は、次のとおり。 ・ISO 4954-1に基とし、技術的内容を変更して作成した規格に見直す。 ・引用規格（箇条2）に、JIS G 3195を追加し、外観、寸法及びその許容差（箇条8）、並びに表示（箇条11）において、JIS G 3195の規定内容を引用する。うに見直す。 ・用語及び規格（箇条3）の規定内容を見直す。 ・検査（箇条10）において、JIS G 0404の引用方法を見直す。 ・注文者によって提示される情報の箇条を追加し、注文時に提示される情報を規定する。				
	2.5 原案の検討状況	<input type="checkbox"/> JIS原案の素案作成には未着手の段階 <input checked="" type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中 <input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階				
	2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	（規格番号） ※ 複数ある場合は全て記載 （規格名称）				

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項（3.1）参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 （鉱工業品、役務等の名称）  鉱工業品（冷間圧造用ボロン鋼線材）  "  "  "	事項  種類、寸法、品質、成分  生産方法  試験方法、分析方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙1参照	別紙1の1. の該当項目（複数選択可）  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する（ ）	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙2参照	<input type="checkbox"/> 該当（ ）  <input checked="" type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙3参照	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ 1 ）  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2025 年 9 月 ～ 2026 年 7 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 （共同で原案を作成する場合） ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン／別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 （又は関係者）参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有（※ 種別を記載のこと） <input checked="" type="checkbox"/> 無			

（備考）  
・ a. 委員区分は、各グループ（生産者等、使用・消費者及び中立者）に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・ b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・ c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者（委員ではない）となる。  
・ 原案作成委員会の構成員名簿（原案作成当事者を含む。）を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表を J I S C 審議時に配布し、JIS0 のウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。（確認したことを、各委員会構成員の同意文書（メールを含む）又は議事録として残すこと。）

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS（改正の場合は現行JIS）を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格 (ISO又はIEC) を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号（ ） 名称（ ）
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号（ ） 名称（ ）



国際規格（ISO/IEC）ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載		<input type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載		
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号) ISO 4954-1  (名称) Steels for cold heading and cold extruding – Technical delivery conditions – Part 1: Non-alloy and alloy steels				
	6.3 整合性コード (予定)	<input type="checkbox"/> I D T <input checked="" type="checkbox"/> M O D <input type="checkbox"/> N E Q      (理由: )				
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input checked="" type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input type="checkbox"/> 基本規格であり、產品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定時期:                      年                      月 / T C :                      ) <input type="checkbox"/> 無				

7. JISマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	JISマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (海外)	<input type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (海外)	<input type="checkbox"/> 無
	<input checked="" type="checkbox"/> JISマーク表示制度の対象とする製品 (加工技術、電磁的記録、役務) 規格 (以下「製品規格等」という。) として作成し、制定・改正後にJISマーク認証取得済み (又は見込み) の事業者がある。 <input type="checkbox"/> JISマーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。  <input type="checkbox"/> JISマーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 (理由: )				

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISCのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況  ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 (役務提供件数) 及び 工場数 (事業者数) ／生産 (売上) 額	数量	982千トンの一部	生産 (売上) 額	不明
		工場数・ 役務提供事業者数 等	不明		
		出典	一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼統計要覧 ( 2024 年度 ) I-7 普通鋼鋼材形状別生産		
	年間の輸出数量 ／輸出額	数量	390千トンの一部	輸出額	528億円の一部
		出典	一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼統計要覧 ( 2024 年度 ) IV-2 普通鋼鋼材品種別輸出		
	年間の輸入数量 ／輸入額	数量	273千トンの一部	輸入額	259億円の一部
		出典	一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼統計要覧 ( 2024 年度 ) IV-11 普通鋼鋼材品種別輸入		

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	無					
	9.2.1 法令や公共調達への引用  ※適宜欄を追加して記載してください。	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定			
	引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)				法令等 番号		
	公共調達に用いる (予定) 仕様書等の名称				調達等 番号		
	9.2.2 関連する法令や公共調達 (被引用を除く)	法令名 (法律、政令、省令、告示等)				法令等 番号	
	公共調達に用いる 仕様書等の名称				調達等 番号		
	9.3 特許権等 (特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等) の有無  ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号／特許番号、出願人／権利者の記載は任意。	<input checked="" type="checkbox"/> 無					
		<input type="checkbox"/> 有	実施許諾の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
特許権等の種類			<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案			
公開番号 ／特許番号							
発明の名称							
出願人／権利者の氏名							

10. 申出予定時期	2026 年 10 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たまだ もと
	担当者氏名	玉田 基
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町 3 - 2 - 10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:tamada@jssf.or.jp">tamada@jssf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 3508-1 冷間圧造用ボロン鋼－第 1 部：線材】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者



23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
（主査）	玉田 基	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	武田 直也	愛知製鋼株式会社鋼生産技術部
	飯野 雅之	株式会社伊藤製鐵所本社技術サービス部
	鈴木 啓泰	王子製鉄株式会社生産技術部
	坂本 幸成	大阪製鐵株式会社商品企画部
	上道 雅丈	共英製鋼株式会社本社生産企画部
	土橋 智也	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門線材条鋼商品技術部
	藤井 遥介	合同製鐵株式会社技術総括部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	時乗 健次	JFEスチール株式会社棒線事業部棒線企画部
	上原 茂樹	JFE条鋼株式会社品質保証部
	太田 伸	大同特殊鋼株式会社技術企画部
	名古屋 隆司	東京鐵鋼株式会社技術開発本部
	谷口 潤	トピー工業株式会社スチール事業部品質保証部
	西山 寛	西日本鋼業株式会社
	桃崎 宏之	西日本鋼業株式会社製品営業部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	小山 隆治	日本製鉄株式会社品質保証部
	洲崎 恒年	日本製鉄株式会社薄板技術部

	小岡 学幸	日本製鉄株式会社棒線技術部
	北川 貴一	株式会社プロテリアル特殊鋼事業部技術部
	知野 克彦	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社品質保証室
	秋葉 潤	株式会社向山工場技術管理部品質管理課
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課
	内藤 敏幸	普通鋼電炉工業会
	横田 真一	普通鋼電炉工業会

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS G 3509-1				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	冷間圧造用合金鋼－第1部：線材				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Low-alloyed steels for cold heading - Part 1: Wire rods				
	1.4 主務大臣	■ 経済産業大臣専管 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管：大臣 <input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管：大臣 ※ 該当に■印をつけてください				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局 金属課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定 <input checked="" type="checkbox"/> 改正				
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による <input type="checkbox"/> 法第12条による <input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による <input type="checkbox"/> 法第15条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施 <input type="checkbox"/> J S A 公募により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施 <input type="checkbox"/> 自主作成	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施 <input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施	
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	【制定・改正する理由（必要性）】 この規格は、主として、冷間圧造用合金鋼線の製造に用いられる冷間圧造用合金鋼線材について規定しているが、今回の改正では、この規格の対応国際規格である ISO 4954 が 2024 年に部編成に分割され ISO 4954-1 として制定されたことに基づく見直し、2023 年に改正された JIS G 0201【鉄鋼用語（熱処理）】及び JIS G 0203【鉄鋼用語（製品及び品質）】、並びに 2024 年に改正された JIS G 0202【鉄鋼用語（試験）】に基づいた用語及び定義の見直し、2023 年に改正された JIS G 0404（鋼材の一般受渡し条件）などの基本規格の改正に伴う引用方法の見直し、2024 年に制定された JIS G 3195（線材の形状、寸法、質量及び引張の許容差）の引用、注文者によって提示される情報の箇条の追加など、最新の市場動向を反映させるために、規定内容を見直す。 【期待効果】 本改正によって、最新の市場動向を反映させるとともに、規格利用者にとって、わかりやすく理解しやすい内容となることが期待できる。				
	2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	主な改正点は、次のとおり。 ・ ISO 4954-1 に基づき、技術的内容を変更して作成した規格に見直す。 ・ 引用規格（箇条 2）に、JIS G 3195 を追加し、外観、寸法及びその許容差（箇条 8）、並びに表示（箇条 11）において、JIS G 3195 の規定内容を引用する。ように見直す。 ・ 用語及び規格（箇条 3）の規定内容を見直す。 ・ 検査（箇条 10）において、JIS G 0404 の引用方法を見直す。 ・ 注文者によって提示される情報の箇条を追加し、注文時に提示される情報を規定する。				
	2.5 原案の検討状況	<input type="checkbox"/> JIS 原案の素案作成には未着手の段階 <input checked="" type="checkbox"/> JIS 原案の素案を作成中 <input type="checkbox"/> JIS 原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階				
	2.6 制定・改正に伴い、既存の JIS を廃止する場合	（規格番号） ※ 複数ある場合は全て記載 （規格名称）				

3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」産業標準化法第2条の該当事項(3.1)参照	第 1 号 第 2 号 第 4 号 第 号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)  鉱工業品(冷間圧造用合金鋼線材)  "  "	事項  種類、寸法、品質、成分  生産方法  試験方法、分析方法		
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙1参照	別紙1の1. の該当項目(複数選択可)  ※ 2.2 原案作成区分が「法第12条による」であって1.4 主務大臣が「経済産業大臣専管/地省庁大臣との共管」の場合は、当該項目を選択した理由も記載すること。		ア、イ		
		別紙1の2. の該当項目		<input type="checkbox"/> 項目なし	<input type="checkbox"/> 該当する( )	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙2参照	<input type="checkbox"/> 該当 ( )  <input checked="" type="checkbox"/> 該当せず				
	3.4 上記分野に該当しない場合： 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙3参照	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( 1 )  ※ 「2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8. 生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  <input type="checkbox"/> 不明				
	4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間(予定)	2025 年 9 月 ~ 2026 年 7 月			
4.2 原案作成団体名		(和文) 一般社団法人 日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF				
4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※団体が2つ以上ある場合、カンマで区切って入力してください。		(和文) (英文) (英文略称)				
4.4 原案作成委員会の構成  ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙6参照		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名				
		b. 販売者委員		0 名		
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員 (又は関係者)参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	e. その他		<input type="checkbox"/> 有(※ 種別を記載のこと) <input checked="" type="checkbox"/> 無			

(備考)  
・a. 委員区分は、各グループ(生産者等、使用・消費者及び中立者)に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b. ~e. は、a. 以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者(委員ではない)となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿(原案作成当事者を含む。)を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJISC審議時に配布し、JISCのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。(確認したことを、各委員会構成員の同意文書(メールを含む)又は議事録として残すこと。)

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS(改正の場合は現行JIS)を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格(ISO又はIEC)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号( ) 名称( )
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号( ) 名称( )



国際規格 (ISO/IEC) ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載		<input type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載		
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号) ISO 4954-1  (名称) Steels for cold heading and cold extruding – Technical delivery conditions – Part 1: Non-alloy and alloy steels				
	6.3 整合性コード (予定)	<input type="checkbox"/> I D T		<input checked="" type="checkbox"/> M O D		
		<input type="checkbox"/> N E Q (理由: )				
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input checked="" type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input type="checkbox"/> 基本規格であり、產品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input type="checkbox"/> その他 ( )				
6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定時期: 年 月 / T C: ) <input type="checkbox"/> 無					

7. J I Sマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	J I Sマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input type="checkbox"/> 有 (海外)	<input type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有 (国内)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (海外)	<input type="checkbox"/> 無
	<input checked="" type="checkbox"/> J I Sマーク表示制度の対象とする製品 (加工技術、電磁的記録、役務) 規格 (以下「製品規格等」という。) として作成し、制定・改正後に J I Sマーク認証取得済み (又は見込み) の事業者がある。 <input type="checkbox"/> J I Sマーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。 <input type="checkbox"/> J I Sマーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 (理由: )				

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISCのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況  ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 (役務提供件数) 及び 工場数 (事業者数) / 生産 (売上) 額	数量	982千トンの一部	生産 (売上) 額	不明	
		工場数・役務提供事業者数等	不明			
		出典	一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼統計要覧 ( 2024 年度 ) I-7 普通鋼鋼材形状別生産			
	年間の輸出数量 / 輸出額	数量	390千トンの一部	輸出額	528億円の一部	
		出典	一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼統計要覧 ( 2024 年度 ) IV-2 普通鋼鋼材品種別輸出			
	年間の輸入数量 / 輸入額	数量	273千トンの一部	輸入額	259億円の一部	
出典		一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼統計要覧 ( 2024 年度 ) IV-11 普通鋼鋼材品種別輸入				

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	無					
	9.2.1 法令や公共調達への引用  ※適宜欄を追加して記載してください。	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定			
		引用 (予定) 法令名 (法律、政令、省令、告示等)				法令等番号	
	9.2.2 関連する法令や公共調達 (被引用を除く)	公共調達に用いる仕様書等の名称				通達等番号	
	9.3 特許権等 (特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等) の有無  ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号 / 特許番号、出願人 / 権利者の記載は任意。	<input checked="" type="checkbox"/> 無					
		<input type="checkbox"/> 有	実施許諾の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
特許権等の種類			<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案			
公開番号 / 特許番号							
発明の名称							
	出願人 / 権利者の氏名						

10. 申出予定時期	2026 年 10 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	たまだ もと
	担当者氏名	玉田 基
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査
	住所	〒 103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町 3 - 2 - 10
	TEL	03-3669-4826
	E-mail	<a href="mailto:tamada@jssf.or.jp">tamada@jssf.or.jp</a>
	(ふりがな)	
	担当者氏名	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	
	住所	〒 -
	TEL	
	E-mail	

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 3509-1 冷間圧造用合金鋼－第 1 部：線材】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
（主査）	玉田 基	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	武田 直也	愛知製鋼株式会社鋼生産技術部
	飯野 雅之	株式会社伊藤製鐵所本社技術サービス部
	鈴木 啓泰	王子製鉄株式会社生産技術部
	坂本 幸成	大阪製鐵株式会社商品企画部
	上道 雅丈	共英製鋼株式会社本社生産企画部
	土橋 智也	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門線材条鋼商品技術部
	藤井 遥介	合同製鐵株式会社技術総括部
	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	時乗 健次	JFEスチール株式会社棒線事業部棒線企画部
	上原 茂樹	JFE条鋼株式会社品質保証部
	太田 伸	大同特殊鋼株式会社技術企画部
	名古屋 隆司	東京鐵鋼株式会社技術開発本部
	谷口 潤	トピー工業株式会社スチール事業部品質保証部
	西山 寛	西日本鋼業株式会社
	桃崎 宏之	西日本鋼業株式会社製品営業部
	竹内 俊哉	日本金属株式会社技術部門技術部
	小山 隆治	日本製鉄株式会社品質保証部
	洲崎 恒年	日本製鉄株式会社薄板技術部



	小岡 学幸	日本製鉄株式会社棒線技術部
	北川 貴一	株式会社プロテリアル特殊鋼事業部技術部
	知野 克彦	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社品質保証室
	秋葉 潤	株式会社向山工場技術管理部品質管理課
(関係者)	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課
	内藤 敏幸	普通鋼電炉工業会
	横田 真一	普通鋼電炉工業会

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局長
--------------	--------------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	JIS Z 2276				
	1.2 産業標準原案の名称（和文）	金属材料の引張りラクセーション試験方法				
	1.3 産業標準原案の名称（英文）	Method of tensile stress relaxation test for metallic materials				
	1.4 主務大臣	<div>■ 経済産業大臣専管</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管      大臣</div> <div><input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管      大臣</div> <div>※ 該当に■印をつけてください</div>				
	1.5 業所管課室及びJIS原案作成の確認状況	製造産業局金属      課	<input type="checkbox"/> 確認済み	<input checked="" type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 未確認	
	1.6 JISC専門委員会名					
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定		<input checked="" type="checkbox"/> 改正		
	2.2 原案作成区分	<input type="checkbox"/> 法第11条による	<input type="checkbox"/> 原案委託により実施	<input type="checkbox"/> 調査研究委託により実施	<input type="checkbox"/> 国際標準開発委託事業により実施	<input type="checkbox"/> 新市場創造型標準化制度により実施
		<input type="checkbox"/> 法第12条による	<input type="checkbox"/> J S A 公募により実施		<input type="checkbox"/> 自主作成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 法第14条による				
		<input type="checkbox"/> 法第15条による				
	2.3 制定・改正する理由（必要性）及び期待効果	<div>【制定・改正する理由（必要性）】</div> <p>JIS Z 2276は、一定の引張全ひずみ及び一定温度の条件下で、金属材料の引張試験力（応力）のラクセーション〔試験力（応力）の時間的変化〕を測定する引張りラクセーション試験方法について規定するJISである。既に前回の改正から13年を経ていること、今回、対応国際規格が2025年に改訂されことを受け、整合性の維持と規格利用者の利便性を考慮した改正を行う。特に、新たに附属書を設けて室温以上の試験に関する規定を記載する。</p> <div>【期待効果】</div> <p>試験の信頼性の向上が期待され、円滑な取引を促進すること、規格利用者の利便性の向上などが期待できる。</p>				
2.4 規定する項目内容又は改正する箇所と要点	<div>（改正の場合）</div> <p>主な改正項目は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・試験装置（箇条5）： 規定温度と指示温度との差の許容差を示す表2を省略し、JIS G 0567を引用する。室温以上に加熱する場合を規定している5.2と5.3のa)及びb)とを附属書JAに移動する。</li><li>・試験片（箇条6）： 材料規格及び鋼材規格を製品規格に統一する。</li><li>・試験方法（箇条7）： 室温を超える場合の方法について、附属書JAに移動する。注記2を本文とし且つ式の記号を修正し対応国際規格に整合させる。</li><li>・報告（箇条8）： 試験規格共通の結果の報告の記載に修正する。</li><li>・附属書JA： 新たに附属書JAを設けて、室温以上の試験方法を規定する。</li><li>・その他： JIS Z 8301に整合させる。</li></ul>					
2.5 原案の検討状況	<div>■ JIS原案の素案作成には未着手の段階</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案を作成中</div> <div><input type="checkbox"/> JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階</div>					
2.6 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	<div>（規格番号）</div> <div>※ 複数ある場合は全て記載</div> <div>（規格名称）</div>					

3. 産業標準化法 等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」産業標準化法第2条の該当事項(3.1)参照	第1号 第4号 第号 第号	産業標準の対象 (鉱工業品、役務等の名称)  鉱工業品(銅)  鉱工業品(銅)	事項  品質  試験方法	
	3.2 国家標準とすることの妥当性の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙1参照	別紙1の1.の該当事項(複数選択可)	ア、イ		
		別紙1の2.の該当事項	■ 項目なし	□ 該当する( )	
	3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙2参照	■ 該当 ( 1 )  □ 該当せず			
	3.4 上記分野に該当しない場合: 市場適合性への該当 ※ 別シートの「使用コードなど一覧」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙3参照	□ 有 ( ) ※ 「2.関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合」を選択した場合、「8.生産・輸出入等状況」を必ず記載すること。  □ 不明			
4. 原案作成に 関する事項	4.1 原案作成期間(予定)	2026 年 4 月 ~ 2026 年 7 月			
	4.2 原案作成団体名	(和文) 一般社団法人日本鉄鋼連盟 (英文) The Japan Iron and Steel Federation (英文略称) JISF			
		(和文) (英文) (英文略称)			
		a. 委員区分  生産者等委員 4 名 使用・消費者委員 11 名 中立者委員 15 名			
	4.4 原案作成委員会の構成 ※ 備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙6参照	b. 販売者委員		0 名	
		c. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画	■ 有	□ 無	
		d. 経済産業省原局原課、関係省庁の委員(又は関係者)参画	■ 有	□ 無	
e. その他		□ 有(※ 種別を記載のこと)	■ 無		

(備考)  
・a.委員区分は、各グループ(生産者等、使用・消費者及び中立者)に属する者が含まれるようにし、かつ、各グループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
・b.～e.は、a.以外の利害関係者として存在する場合は、委員として参画させなければならない。  
・c. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関の委員は、原則、中立者委員、d. 経済産業省原局原課又は関係省庁の委員は、原則、中立者委員又は関係者(委員ではない)となる。  
・原案作成委員会の構成員名簿(原案作成当事者を含む。)を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cのウェブサイトで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること。(確認したことを、各委員会構成員の同意文書(メールを含む)又は議事録として残すこと。)

5. 提案原案の 著作権に関する 情報	<input type="checkbox"/> 提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他のJIS(改正の場合は現行JIS)を基礎とする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 提案原案は国際規格(ISO又はIEC)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/> 提案原案は他の海外規格を基礎とする。  海外規格番号( ) 名称( )
	<input type="checkbox"/> 提案原案は国内の団体規格を基礎とする。  団体規格番号( ) 名称( )



国際規格(ISO/IEC)ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要 <input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ※ 有の場合は、6.2～6.4を記載		<input type="checkbox"/> 無 ※ 無の場合は、6.4～6.5を記載		
	6.2 対応する国際規格番号及び名称	(国際規格番号) ISO 15630-3  (名称) Steel for the reinforcement and prestressing of concrete—Test methods—Part 3: Prestressing steel				
	6.3 整合性コード（予定）	<input type="checkbox"/> I D T	<input checked="" type="checkbox"/> M O D			
		<input type="checkbox"/> N E Q (理由: )				
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input checked="" type="checkbox"/> 対応する国際規格と整合させる <input type="checkbox"/> 基本規格であり、産品に直接影響しない <input type="checkbox"/> 国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない <input type="checkbox"/> その他 ( )				
6.5 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有 (予定時期: 年 月 / T C: ) <input type="checkbox"/> 無					

7. J I Sマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ実績を記載	J I Sマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有（国内）	<input type="checkbox"/> 有（海外）	<input checked="" type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有（国内）	<input type="checkbox"/> 有（海外）	<input checked="" type="checkbox"/> 無
<input type="checkbox"/> J I Sマーク表示制度の対象とする製品（加工技術、電磁的記録、役務）規格（以下「製品規格等」という。）として作成し、制定・改正後にJ I Sマーク認証取得済み（又は見込み）の事業者がある。 <input type="checkbox"/> J I Sマーク表示制度の対象とする製品規格等として作成し、制定・改正後に国内の登録認証機関からの登録見込みは、現時点ではない。 <input type="checkbox"/> 用語規格や方法規格等として作成するため、JISマーク表示制度の対象にはならない。 J I Sマーク表示制度の対象としない製品規格等として作成する。 <input type="checkbox"/> (理由: 必ず記載のこと) ※理由は、「安全性の一側面だけを定めた規格とするため」のように、J I Sマーク表示制度の対象とする要件を満たさない理由を記載。					

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISCのウェブサイトのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況 ※ 不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量 (役務提供件数) 及び 工場数（事業者数） ／生産（売上）額	数量	不明	生産（売上）額	不明	
		工場数・役務提供事業者数等	不明			
		年間の輸出数量 ／輸出額	出典	鉄鋼統計要覧（一般社団法人日本鉄鋼連盟） ( 2023 年(度) )		
	数量		不明	輸出額	不明	
	年間の輸入数量 ／輸入額	出典	鉄鋼統計要覧（一般社団法人日本鉄鋼連盟） ( 2023 年(度) )			
		数量	不明	輸入額	不明	
		出典	鉄鋼統計要覧（一般社団法人日本鉄鋼連盟） ( 2023 年度 )			

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	特になし				
	9.2.1 法令や公共調達への引用 ※適宜欄を追加して記載してください。	<input checked="" type="checkbox"/> 現在既に引用されている		<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定		
		引用（予定）法令名 (法律、政令、省令、告示等)	建築基準法 建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件		法令等番号	建設省告示第1446号 国土交通省告示第1005号 別表第2.第1第2号に掲げる建築材料.測定方法等.9.ハ (品質基準及びその測定方法等)
		引用（予定）法令名 (法律、政令、省令、告示等)	建築基準法 建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件		法令等番号	建設省告示第1446号 国土交通省告示第1005号 別表第2.第1第17号に掲げる建築材料.測定方法等.9.ハ (品質基準及びその測定方法等)
	9.2.2 関連する法令や公共調達 (被引用を除く)	公共調達に用いる（予定） 仕様書等の名称			法令等番号	
		法令名 (法律、政令、省令、告示等)			法令等番号	
		公共調達に用いる 仕様書等の名称			通達等番号	
	<input checked="" type="checkbox"/> 無					
		実施許諾の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		

	9.3 特許権等（特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権等）の有無  ※複数ある場合は別紙に記載。特許権等の名称、公開番号／特許番号、出願人／権利者の記載は任意。	□ 有	特許権等の種類	<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案
			公開番号／特許番号		
			発明の名称		
			出願人／権利者の氏名		

10. 申出予定時期	2026	年	10	月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)		年		月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	さいとう しゅんたろう	
	担当者氏名	齊藤 俊太郎	
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟・標準化センター事務局・主査	
	住所	〒 103	－ 0025
		東京都中央区日本橋茅場町3-2-10	
	TEL	03-3669-4826	
	E-mail	<a href="mailto:s-saito@jisf.or.jp">s-saito@jisf.or.jp</a>	
	(ふりがな)		
	担当者氏名		
	所属 (団体名・部署名・役職名)		
	住所	〒	－
	TEL		
	E-mail		

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS Z 2276 金属材料の引張りラクセーション試験方法】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏名	所属
（主査）	齊藤 俊太郎	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	木下 隆行	愛知製鋼株式会社材料試験技術部
	馬原 翔太	大阪製鐵株式会社商品企画部
	青方 友哉	株式会社コベルコ科研技術本部技術統括部
	羽手原 健	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	須恵 麻理奈	JFEスチール株式会社品質保証部
	宇野 聡	大同特殊鋼株式会社CQM部
	今里 直樹	日本製鉄株式会社品質保証部
	黒岩 猛	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	廣神 定信	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	伊藤 治	日本冶金工業株式会社グループ環境・知的財産部
	松本 大	株式会社フューチャテック営業技術部
	知野 克彦	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社品質保証室
	小川 聡	株式会社淀川製鋼所市川工場品質保証グループ
（関係者）	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課
	鹿島 真弓	ステンレス協会開発事業部



J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 日本産業規格 の番号及び名称	規格番号 及び年号	G 1213 : 2001				
	規格名称 (和文)	鉄及び鋼—マンガン定量方法				
	規格名称 (英文)	Iron and steel—Methods for determination of manganese content				
2. 廃止の提案に 関する事項	廃止の理由	JIS G 1213:2001は、鉄及び鋼中のマンガン定量方法を規定したもので、2種類の定量方法を規定している。現行規格は、2001年に改正されて以降、約24年間経過したが、この間、対応国際規格（ISO 629）が改訂され、関係するJIS G 1201、JIS K 8001及びJIS K 8005が改正され、分析方法規格に要求される事項などが変化してきたため、技術的内容を見直す必要がある。 見直しにあたり、“複数の分析方法が規定されている規格を改正する場合には、分析方法ごとに部編成規格として制定する”とした、原案作成団体（日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格及び原料規格検討会）の統一見解に従い、新たに次のように2分割して制定するとともに、この規格を廃止する。 第1部：ペルオキシ二硫酸アンモニウム酸化しゅう酸ナトリウム・過マンガン酸カリウム逆滴定法 第2部：過マンガン酸吸光度法				
	(あれば) 分割先規格番号、 統合先規格番号	G 1213-1 G 1213-2				
	法令や公共調達への引用  ※適宜欄を追加して記載してください。	引用（予定）法令名 (法律、政令、省令、告示等)	建築基準法 告示名：建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	法令等 番号	公布法律番号（公布日）：建設省告示第1446号（H120531） 改正法律番号（改正日）：国土交通告示第1005号（R060709）	
		公共調達に用いる（予定） 仕様書等の名称		通達等 番号		
	関連する法令や公共調達（被引用を除く）  ※適宜欄を追加して記載してください。	法令名 (法律、政令、省令、告示等)		法令等 番号		
		公共調達に用いる 仕様書等の名称		通達等 番号		
	J I S マーク表示制度との関係  注）JISマーク認証取得者の合意がなければJISを廃止できません。	J I S マーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有（国内） <input type="checkbox"/> 有（海外） <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 該当に■印をつけてください			
3. 申出予定時期 及び主務大臣	申出予定時期	2026    年    9    月				
	主務大臣	■    経済産業大臣専管				
		<input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管	大臣			
		<input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管	大臣			

4. 連絡担当者	(ふりがな) 担当者氏名	いだ いわお		
	担当者氏名	井田 巖		
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局 主査		
	住所	〒	103-0025	
		東京都中央区日本橋茅場町13-2-10 鉄鋼会館内		
	TEL	03-3669-4826		
	E-mail	<a href="mailto:ida@jisf.or.jp">ida@jisf.or.jp</a>		
	(ふりがな) 担当者氏名			
	所属 (団体名・部署名・役職名)			
	住所	〒	—	
TEL				
E-mail				

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

### 1. J I S 原案の番号及び名称

【JIS G 1213 鉄及び鋼－マンガン定量方法】

### 2. 原案作成スケジュール

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

### 3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏 名	所 属
（主査）	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	金田 祥江	愛知製鋼株式会社材料試験技術部
	乾 道春	株式会社コベルコ科研技術本部化学分析センター
	妙瀬田 真理	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	厚東 直毅	JFE スチール株式会社品質保証部
	北出 哲朗	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
	名越 正泰	JFE テクノリサーチ株式会社分析・解析技術 Division ナノ解析センター
	儀賀 義勝	株式会社大同分析リサーチ品質保証部
	黒岩 猛	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	柳原 木綿子	日鉄テクノロジー株式会社瀬戸内事業所材料技術部
	今里 直樹	日本製鉄株式会社品質保証部
	瀧本 和人	日本冶金工業株式会社品質保証部
（関係者）	伊藤 清孝	元株式会社大同分析リサーチ
	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 日本産業規格 の番号及び名称	規格番号 及び年号	G 1224 : 2001				
	規格名称 (和文)	鉄及び鋼－アルミニウム定量方法				
	規格名称 (英文)	Iron and steel－Methods for determination of aluminium content				
2. 廃止の提案に 関する事項	廃止の理由	JIS G 1224:2001は、鉄及び鋼中のアルミニウム定量方法を規定したもので、2種類の定量方法を規定している。現行規格は、2001年に改正されて以降、約24年間経過したが、この間、関係するJIS G 1201及びJIS K 8001が改正され、分析方法規格に要求される事項などが変化してきたため、技術的内容を見直す必要がある。 見直しにあたり、“複数の分析方法が規定されている規格を改正する場合には、分析方法ごとに部編成規格として制定する”とした、原案作成団体（日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格及び原料規格検討会）の統一見解に従い、新たに次のように2分割して制定するとともに、この規格を廃止する。 第1部：8-キノリノール沈殿分離臭素酸カリウム・チオ硫酸ナトリウム逆滴定法 第2部：鉄分離クロムアズロールS吸光光度法				
	(あれば) 分割先規格番号、 統合先規格番号	G 1224-1 G 1224-2				
	法令や公共調達への引用	引用（予定）法令名 (法律、政令、省令、告示等)	建築基準法 告示名：建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	法令等 番号	公布法律番号（公布日）：建設省告示第1446号（H120531） 改正法律番号（改正日）：国土交通告示第1005号（R060709）	
	※適宜欄を追加して記載してください。	公共調達に用いる（予定） 仕様書等の名称		調達等 番号		
	関連する法令や公共調達（被引用を除く）	法令名 (法律、政令、省令、告示等)		法令等 番号		
	※適宜欄を追加して記載してください。	公共調達に用いる 仕様書等の名称		調達等 番号		
	J I S マーク表示制度との関係  注) JISマーク認証取得者の 合意がなければJISを廃止できません。	J I S マーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有（国内） <input type="checkbox"/> 有（海外） <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 該当に <input checked="" type="checkbox"/> 印をつけてください			
3. 申出予定時期 及び主務大臣	申出予定時期	2026    年    9    月				
	主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管				
		<input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管	大臣			
		<input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管	大臣			

4. 連絡担当者	(ふりがな)  担当者氏名	いだ いわお  井田 巖		
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局 主査		
	住所	〒	103-0025	
		東京都中央区日本橋茅場町13-2-10 鉄鋼会館内		
	TEL	03-3669-4826		
	E-mail	<a href="mailto:ida@jisf.or.jp">ida@jisf.or.jp</a>		
	(ふりがな)  担当者氏名			
	所属 (団体名・部署名・役職名)			
	住所	〒	—	
	TEL			
E-mail				

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

**J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿**

**1. J I S 原案の番号及び名称**

【JIS G 1224 鉄及び鋼－アルミニウム定量方法】

**2. 原案作成スケジュール**

下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会				○									1
分 科 会	○												1
様式調整時期 <small>注)</small>					○								

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

**3. 本委員会構成員名簿（2025 年 7 月現在）**

委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社 IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者

23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏 名	所 属
（主査）	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	金田 祥江	愛知製鋼株式会社材料試験技術部
	乾 道春	株式会社コベルコ科研技術本部化学分析センター
	妙瀬田 真理	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	厚東 直毅	JFE スチール株式会社品質保証部
	北出 哲朗	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
	名越 正泰	JFE テクノリサーチ株式会社分析・解析技術 Division ナノ解析センター
	儀賀 義勝	株式会社大同分析リサーチ品質保証部
	黒岩 猛	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	柳原 木綿子	日鉄テクノロジー株式会社瀬戸内事業所材料技術部
	今里 直樹	日本製鉄株式会社品質保証部
	瀧本 和人	日本冶金工業株式会社品質保証部
（関係者）	伊藤 清孝	元株式会社大同分析リサーチ
	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局長
--------------	---------------------------

1. 日本産業規格 の番号及び名称	規格番号 及び年号	G 1227 : 1999				
	規格名称 (和文)	鉄及び鋼－ほう素定量方法				
	規格名称 (英文)	Iron and steel－Methods for determination of boron content				
2. 廃止の提案に 関する事項	廃止の理由	JIS G 1227:1999は、鉄及び鋼中のほう素定量方法を規定したもので、5種類の定量方法を規定している。現行規格は、1999年に改正されて以降、約26年間経過した。この間、対応国際規格（ISO 10153及びISO 13900）は改訂されていないが、関係するJIS Z 8402規格群が制定、JIS G 1201及びJIS K 8001が改正され、許容差の計算方法、分析方法規格に要求される事項などが変化してきたため、技術的内容を見直す必要がある。 見直しにあたり、“複数の分析方法が規定されている規格を改正する場合には、分析方法ごとに部編成規格として制定する”とした、原案作成団体（日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格及び原料規格検討会）の統一見解に従い、新たに次のように2分割して制定するとともに、この規格を廃止する。 第1部：ほう酸トリメチル蒸留分離水酸化ナトリウム滴定法 第2部：吸光度法				
	(あれば) 分割先規格番号、 統合先規格番号	G 1227-1 G 1227-2				
	法令や公共調達への引用	引用（予定）法令名 (法律、政令、省令、告示等)	建築基準法 告示名：建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	法令等 番号	公布法律番号（公布日）：建設省告示第1446号（H120531） 改正法律番号（改正日）：国土交通告示第1005号（R060709）	
	※適宜欄を追加して記載してください。	公共調達に用いる（予定） 仕様書等の名称		通達等 番号		
	関連する法令や公共調達（被引用を除く）	法令名 (法律、政令、省令、告示等)		法令等 番号		
	※適宜欄を追加して記載してください。	公共調達に用いる 仕様書等の名称		通達等 番号		
	J I S マーク表示制度との関係	J I S マーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有（国内） <input type="checkbox"/> 有（海外） <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 該当に■印をつけてください			
注）JISマーク認証取得者の合意がなければJISを廃止できません。						
3. 申出予定時期 及び主務大臣	申出予定時期	2027    年    2    月				
	主務大臣	■    経済産業大臣専管				
		<input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管	大臣			
		<input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管	大臣			

4. 連絡担当者	(ふりがな)	いだ いわお		
	担当者氏名	井田 巖		
	所属 (団体名・部署名・役職名)	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局 主査		
	住所	〒	103-0025	
		東京都中央区日本橋茅場町13-2-10 鉄鋼会館内		
	TEL	03-3669-4826		
	E-mail	<a href="mailto:ida@jisf.or.jp">ida@jisf.or.jp</a>		
	(ふりがな)			
	担当者氏名			
	所属 (団体名・部署名・役職名)			
住所	〒	－		
TEL				
E-mail				

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

J I S 原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

1. J I S 原案の番号及び名称  
【JIS G 1227 鉄及び鋼－ほう素定量方法】

2. 原案作成スケジュール  
下記空欄へ○印を記入して、原案作成のスケジュールをお示し下さい。

2026 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本委員会									○				1
分 科 会					○								1
様式調整時期 注)										○			

注 J I S 原案をより適切な様式とするために、原案作成期間中に J S A による様式調整を実施致します（作成中の原案を一旦ご提出頂き、様式調整を実施のうえ、必要に応じて J S A 指摘事項にご対応頂きます）。様式調整の実施可能時期に○印をご記入下さい。

3. 本委員会構成員名簿（2025 年 12 月現在）  
委員合計 30 名（中立者 15 名、使用者 11 名、生産者 4 名）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	榎 学	東京工科大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測（非破壊試験専門家）	中立者
5	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
6	委員	千葉 光一	関西学院大学	中立者
7	委員	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	桑原 利彦	東京農工大学名誉教授	中立者
9	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者
10	委員	鈴木 覚	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
11	委員	木下 晴彦	一般財団法人日本規格協会	中立者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社	中立者
13	委員	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
14	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
15	委員	藤田 栄	北海道大学	中立者
16	委員	塩田 佳紀	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社IHI）	使用者
17	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
18	委員	金岡 秀明	一般社団法人日本機械工具工業会（住友電工ハードメタル株式会社）	使用者
19	委員	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）	使用者
20	委員	判治 剛	公益社団法人土木学会（名古屋大学）	使用者
21	委員	蓮井 敏秀	線材製品協会（日鉄SGワイヤ株式会社）	使用者
22	委員	中山 伸	一般財団法人日本海事協会	使用者



23	委員	辻村 寿彦	日本金属継手協会	使用者
24	委員	鈴木 一弁	一般社団法人日本鋼構造協会	使用者
25	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）	使用者
26	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
27	委員	池田 正一	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門技術企画部	生産者
28	委員	中澤 晋	JFEスチール株式会社品質保証部	生産者
29	委員	八木 謙治	大同特殊鋼株式会社CQM部	生産者
30	委員	荒井 和弘	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	関係者	長 靖朗	国土交通省大臣官房技術調査課	—
	関係者	坂本 淳	国土交通省	—
	幹事	松本 聡	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—

備考 1. 「区分」欄には、“委員”、“関係者”、“事務局”等をご記入下さい。

2. 「種別」欄には、生産者等（生産者、電磁的記録作成事業者又は役務提供事業者）委員に“生産者”、使用・消費者側委員に“使用者”、中立・学識経験者に“中立者”をご記入下さい。
3. 必要に応じて、関係当事者〔販売者、省庁等、J I S登録認証機関協議会（又は協議会が推薦した者）〕の参加を求める場合は、それらもご記入下さい。
4. 分科会を開催する場合は、その構成員名簿（上記名簿と同様の形式）も別途記載して下さい（ただし「種別」欄は不要）。

#### 4. 分科会構成員名簿（2025 年 8 月現在）

	氏 名	所 属
（主査）	井田 巖	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
（委員）	金田 祥江	愛知製鋼株式会社材料試験技術部
	乾 道春	株式会社コベルコ科研技術本部化学分析センター
	妙瀬田 真理	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
	厚東 直毅	JFE スチール株式会社品質保証部
	北出 哲朗	JFE テクノリサーチ株式会社福山事業部
	名越 正泰	JFE テクノリサーチ株式会社分析・解析技術 Division ナノ解析センター
	儀賀 義勝	株式会社大同分析リサーチ品質保証部
	黒岩 猛	日鉄テクノロジー株式会社技術本部技術総括部
	柳原 木綿子	日鉄テクノロジー株式会社瀬戸内事業所材料技術部
	今里 直樹	日本製鉄株式会社品質保証部
	瀧本 和人	日本冶金工業株式会社品質保証部
（関係者）	伊藤 清孝	元株式会社大同分析リサーチ
	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課